



2018年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名）小路 明善
 問合せ先責任者（役職名） 広報部門ゼネラルマネジャー（氏名）田中 隆之（TEL）03-5608-5126
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日 配当支払開始予定日 2019年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	2,120,291	1.7	221,383	12.7	211,772	15.6	150,938	8.7	151,077	7.1	42,795	△86.7
2017年12月期	2,084,877	22.1	196,368	32.2	183,192	33.8	138,848	59.4	141,003	58.0	320,979	420.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	329.80	329.79	13.2	6.5	10.0
2017年12月期	307.78	307.78	14.2	7.2	8.8

（参考）持分法による投資損益 2018年12月期 887百万円 2017年12月期 1,055百万円
 売上収益事業利益率 2018年12月期 10.4% 2017年12月期 9.4%
 税引前利益 2018年12月期 207,308百万円（5.2%） 2017年12月期 196,984百万円（31.3%）
 ※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
 IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	3,079,315	1,149,647	1,146,420	37.2	2,502.67
2017年12月期	3,346,822	1,152,748	1,145,135	34.2	2,499.62

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	252,441	22,505	△270,564	57,317
2017年12月期	231,712	△885,823	661,882	58,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	30.00	—	45.00	75.00	34,359	24.4	3.5
2018年12月期	—	45.00	—	54.00	99.00	45,353	30.0	4.0
2019年12月期（予想）	—	52.00	—	54.00	106.00		31.9	

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する 当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	1,010,000	0.5	89,200	1.1	86,300	△1.8	60,400	0.3	60,400	0.0	131.90
通期	2,153,000	1.5	230,000	3.9	217,000	2.5	152,000	0.7	152,000	0.6	331.81

（参考）税引前利益 2019年12月期通期業績予想 214,000百万円（3.2%）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(注) 詳細は、短信（添付資料）22ページの「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表注記（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	483,585,862株	2017年12月期	483,585,862株
② 期末自己株式数	2018年12月期	25,506,181株	2017年12月期	25,461,769株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	458,088,184株	2017年12月期	458,128,279株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式が含まれております（2018年12月期38,700株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	244,201	79.0	213,897	104.3	211,037	110.1	230,230	249.0
2017年12月期	136,389	139.9	104,706	295.7	100,430	277.1	65,975	74.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	502.59	502.57
2017年12月期	144.01	144.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	1,894,557	753,180	39.8	1,644.21
2017年12月期	1,953,291	565,460	28.9	1,234.30

(参考) 自己資本 2018年12月期 753,180百万円 2017年12月期 565,460百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、7ページの「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 今後の見通し	7
(6) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 経営の基本方針	11
(2) 中長期的な経営戦略	11
(3) 目標とする経営指標	11
(4) 対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結財政状態計算書	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結持分変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表注記	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(報告企業)	22
(作成の基礎)	22
(会計方針の変更)	22
(重要な会計方針)	22
(連結損益計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期における世界経済は、通商問題などに起因する先行きの不透明感が高まりましたが、米国の景気が雇用者数の増加や個人消費の拡大などを背景に堅調に推移したほか、欧州やアジア諸国における景気も回復基調で推移したことなどにより、全体としては緩やかな回復が続きました。日本経済におきましては、企業収益の改善に加えて、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかに回復しました。

こうした状況のなかアサヒグループは、2016年に策定した「中期経営方針」のもとで、「『稼ぐ力』の強化」、「資産・資本効率の向上」、「E S Gへの取組み強化」の3つを重点課題として、これまで推進してきた「企業価値向上経営」の更なる深化に取り組みました。

特に「『稼ぐ力』の強化」においては、国内では、高付加価値化を軸としたブランド価値の向上を図るとともに、海外では、欧州を中心として、プレミアム化の推進による成長基盤の構築やシナジーの創出などに取り組みました。

その結果、アサヒグループの当期の売上収益は2兆1,202億9千1百万円（前期比1.7%増）となりました。また、利益につきましては、事業利益は*2,213億8千3百万円（前期比12.7%増）、営業利益は2,117億7千2百万円（前期比15.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,510億7千7百万円（前期比7.1%増）となりました。

※ 事業利益(損失)とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

アサヒグループの実績 (単位：百万円)

	実績	前期比
売上収益	2,120,291	1.7%
事業利益	221,383	12.7%
営業利益	211,772	15.6%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	151,077	7.1%
調整後親会社の所有者 に帰属する当期利益	150,688	25.4%

※ 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築など一時的な特殊要因を控除したものであります。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。なお、酒類事業に含まれていた一部の会社について、当年度に報告セグメントの区分を国際事業に変更しておりますので、以下の前期比較は前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前期比	事業利益	前期比	売上収益事業利益率	営業利益	前期比
酒類	919,410	△4.1%	117,070	△2.8%	12.7%	107,359	△4.9%
飲料	368,754	△1.5%	38,099	△0.6%	10.3%	34,520	△22.3%
食品	115,973	1.9%	12,200	4.9%	10.5%	11,762	8.0%
国際	713,261	12.0%	99,588	48.5%	14.0%	76,347	114.8%
その他	109,467	3.1%	2,384	19.7%	2.2%	2,315	17.0%
調整額計	△106,575	—	△25,942	—	—	△20,533	—
無形資産償却費	—	—	△22,018	—	—	—	—
合計	2,120,291	1.7%	221,383	12.7%	10.4%	211,772	15.6%

※営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

【酒類事業】

酒類事業につきましては、「イノベーションの推進による新たな価値創出でNo. 1 戦略の深化を目指す！」をスローガンに、ビール市場を中心として、新たな需要創出とコスト競争力の向上に取り組みました。

ビール類については、ビールにおいて、後味の良さや冷涼感が特長の『アサヒスーパードライ 瞬冷辛口』の発売や欧州事業ブランド商品の展開開始など、新たな価値の提案強化を図りました。また、東京2020オリンピック競技大会のエンブレムを記載した「アサヒビールオリジナル東京2020オリンピック555mlジョッキ」^{※1}を展開するなど、料飲店における飲用機会の拡大に向けた取組みを強化しました。新ジャンルにおいては、『クリアアサヒプライムリッチ』で、芳醇でコクのある味わいと豊かな香りを高めるリニューアルを実施するなど、ブランド力の更なる強化に取り組みました。

ビール類以外の酒類については、RTD^{※2}において、果実1/2個分以上^{※3}の果汁を使用した『アサヒ贅沢搾り』の発売や『ウィルキンソン・ハード』シリーズの商品ラインアップの拡充など、市場における存在感の向上に努めました。洋酒においては、『ブラックニッカクリア 樽詰めハイボール』を積極的に展開するなど、主力ブランドの強化に努めました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』において、「よりスッキリした後味」へのリニューアルを実施したほか、ペットボトル商品の『アサヒドライゼロスパーク』を期間限定で発売し、新たな商品価値を提案しました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、ビール類以外の酒類やアルコールテイスト清涼飲料の売上がそれぞれ前年実績を上回ったものの、ビール類の市場全体の縮小による販売数量の減少などにより、前期比4.1%減の9,194億1千万円となりました。

事業利益については、固定費全般の効率化に取り組みましたが、売上収益の減少により、前期比2.8%減の1,170億7千万円となりました（営業利益は前期比4.9%減の1,073億5千9百万円）。

※1 アサヒビール株式会社は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー（ビール&ワイン）です。

※2 RTD:Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

※3 「日本食品標準成分表2015年版（七訂）」より算出した、果物1個当たりの重量に占める果皮などを除いた果汁量の1/2相当量以上を使用しています。

【飲料事業】

飲料事業につきましては、重点ブランドへの経営資源の集中や健康機能領域での高付加価値商品の展開など、商品力強化による成長と更なる収益構造の改革に取り組みました。

主力ブランドにおいては、『ウィルキンソン』ブランドで、商品ラインアップの拡充を図るなどにより、炭酸水市場における地位の盤石化に取り組み、『カルピス』ブランドでは、『カルピス』などの主力商品の販売強化に加え、ブランド資産を活用した商品を積極的に展開するなど、ブランド力の強化を図りました。また、『三ツ矢』ブランドでは、産地・品種指定の国産果汁を使用し産地自治体との連携を活かした『特産三ツ矢』シリーズの商品展開を推進し、『ワnda』ブランドで、『ワnda極』シリーズのリニューアルや新商品の発売により、ブランド価値の向上に取り組みました。

健康機能領域においては、機能性表示食品『ウィルキンソン タンサン エクストラ』や『アサヒ からだ十六茶』など、ブランド力を活用した高付加価値商品を発売し、市場における存在感の向上に努めました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、炭酸飲料や乳性飲料などの販売数量が前年実績を上回りましたが、前期に実施したチルド飲料事業売却の影響により、前期比1.5%減の3,687億5千4百万円となりました。

事業利益についても、生産体制の最適化による製造原価の低減などに取り組んだものの、売上収益と同様の要因などにより、前期比0.6%減の380億9千9百万円となりました（営業利益は前期比22.3%減の345億2千万円）。

【食品事業】

食品事業につきましては、主力ブランドへの経営資源の集中や保有する素材・技術を活用した高付加価値商品の展開に加え、事業統合による最適生産・物流体制の構築により、持続的な成長基盤の育成に取り組みました。

タブレット菓子『ミンティア』においては、新フレーバーや期間限定の商品の発売のほか、広告・販促施策と連動した営業活動の積極的な展開などにより、ブランド力の強化を図りました。

サプリメントについては、『ディアナチュラ』において、プロテインパウダー『ディアナチュラアクティブ』を発売し新たな市場に参入するなど、展開領域の拡大に取り組みました。

ベビーフードについては、『グーグーキッチン』において、商品ラインアップの拡充などにより、ブランド力の強化を図りました。また、シニア向け商品については、『バランス献立』へのブランドの統一や新商品の発売などにより、市場における存在感の向上に取り組みました。

フリーズドライ食品については、『いつものおみそ汁』や『The うまみ』において、新たな具材を使用した商品を発売するなど、主力ブランドの価値向上を図りました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、主力ブランドを中心に好調に推移し、前期比1.9%増の1,159億7千3百万円となりました。

事業利益については、増収効果に加えて、製造原価の低減などにより、前期比4.9%増の122億円となりました（営業利益は前期比8.0%増の117億6千2百万円）。

【国際事業】

国際事業につきましては、各事業のポートフォリオの強化やプレミアム化の推進に加え、主力ブランドの地域横断的な展開によるシナジー創出などにより、「強い競争力を持つグローバルプレイヤー」を目指した成長基盤の拡大に取り組みました。

欧州事業については、西欧において、イタリアの『Peroni』やオランダの『Grolsch』などを中心に母国市場での高付加価値商品の展開を強化したほか、その他の国にもこれらの商品を拡大展開するなど、プレミアム化を推進しました。中東欧においては、チェコの『Pilsner Urquell』やポーランドの『Tyskie』など各国の主力ブランドを中心としたプレミアム化の推進や、販売促進活動の強化、固定費の効率化などにより、更なるブランド力の強化と収益性の向上を図りました。また、1月から欧州におけるアサヒグループ内での製造を開始した『アサヒスーパードライ』は、スーパープレミアムビールとしてブランド価値を再定義し、西欧と中東欧の各国に拡大展開するなど、シナジーの創出に取り組みました。

オセアニア事業については、飲料において、主力の炭酸カテゴリーを中心に販売促進活動を積極的に展開することにより、市場における存在感の向上に努めました。酒類においては、『アサヒスーパードライ』や『Peroni Nastro Azzurro』などのプレミアムビールブランドの営業活動を積極的に展開するとともに、『Peroni Nastro Azzurro』

の樽詰め商品の現地製造を開始するなど、シナジー創出に向けて製造・販売体制を強化しました。

東南アジア事業については、マレーシアにおける『ワнда』、『カルピス』、『Goodday』や、ミャンマーの『Blue Mountain』など、アサヒグループ保有ブランドを中心にラインアップの拡充や販売促進活動を強化することにより、各市場におけるブランド価値の向上に努めました。

中国事業については、主力の『アサヒスーパードライ』に加えて、『Peroni Nastro Azzurro』や『Pilsner Urquell』などの展開を開始することにより、プレミアムビール市場における存在感の向上に取り組みました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、中東欧のビール事業の新規連結効果^{*}に加え、欧州事業全体が好調に推移したことなどにより、前期比12.0%増の7,132億6千1百万円となりました。

事業利益については、主に欧州事業の売上収益が増加したことにより、前期比48.5%増の995億8千8百万円となりました（営業利益は、前期比114.8%増の763億4千7百万円）。

※ 中東欧のビール事業の業績は2017年4月から取り込まれております。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、売上収益は、貨物運送業務の受託の拡大や健康食品の売上の増加などにより、前期比3.1%増の1,094億6千7百万円となりました。

事業利益については、健康食品の売上収益が増加したことなどにより、前期比19.7%増の23億8千4百万円となりました（営業利益は前期比17.0%増の23億1千5百万円）。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

当年度の連結総資産は、事業売却に伴い売却目的で保有する資産が減少したことや、円高及び償却に伴う有形固定資産・無形資産の減少等により、前年度末と比較して2,675億7百万円減少の、3兆793億1千5百万円となりました。

負債は、主に金融債務が減少したことにより、前年度末と比較して2,644億6百万円減少し、1兆9,296億6千8百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ31億1百万円減少し、1兆1,496億4千7百万円となりました。これは、当年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が増加したものの配当金支出による利益剰余金の減少や為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が減少したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は37.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が2,073億8百万円となりましたが、法人所得税等の支払による減少があった一方で、減価償却費等の非キャッシュ項目による増加があり、2,524億4千1百万円（前期比：207億2千9百万円の収入増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、持分法で会計処理されている投資の売却収入などにより、225億5百万円（前期比：9,083億2千9百万円の収入増）の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済による金融債務の減少があり、2,705億6千4百万円（前期比：9,324億4千7百万円の支出増）の支出となりました。

以上の結果、当年度末では、前年度末と比較して現金及び現金同等物の残高は7億3千6百万円減少し、573億1千7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	34.2	37.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	76.5	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.7	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.4	37.0

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「中期経営方針」に基づいて、創出されるフリーキャッシュフローは、M&Aなどの成長投資を優先しつつ、投資余力を高める債務削減の推進に活用します。また、株主還元は、配当性向(※)を現状では30%を目途としており、今後は2021年までに35%を目指した安定的な増配を目指します。

当期の期末配当は、連結財務状況や通期の連結業績等を勘案し、1株当たり54円とすることを予定しており、中間配当の45円と合わせて、年間では24円増配の99円の普通配当となる予定です。なお、本件は2019年3月26日開催予定の第95回定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当金は、1株当たり中間配当52円、期末配当54円の年間では7円増配の106円の普通配当となる予定です。

※算出する際の「親会社の所有者に帰属する当期利益」は、事業ポートフォリオの再構築など一時的な特殊要因を除くベース

(5) 今後の見通し

2019年は、「中期経営方針」に基づいて、国内外での高付加価値ブランドの育成やZBB（ゼロベース予算）の導入などにより『稼ぐ力の強化』に努めます。さらに、イノベーションの実現に向けた無形資産（研究開発、人材力等）への投資などにより『経営資源の高度化』を図るとともに、アサヒ独自の強みを活かす『ESGへの取組み深化』により、Asahi Group Philosophyの具現化に向けた“グローバルな価値創造経営”を推進します。これらの取組みにより、2019年度の売上収益は2兆1,530億円、事業利益は2,300億円、営業利益は2,170億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,520億円（調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は1,520億円）を見込んでおります。

アサヒグループの業績予想 (単位：百万円)

	業績予想	前期比
売上収益	2,153,000	1.5%
事業利益	230,000	3.9%
営業利益	217,000	2.5%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	152,000	0.6%
調整後親会社の所有者 に帰属する当期利益	152,000	0.9%

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

(6) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当年度末現在においてアサヒグループが判断したものであります。

①国内市場・経済の動向及び人口の変動による影響について

アサヒグループの売上収益において国内酒類事業の占める割合は約43%となっております。今後の国内景気の動向によって、酒類消費量に大きな影響を与える可能性が考えられます。また、日本国内での人口の減少、少子高齢化が進んでいくと、酒類の消費量の減少、また酒類のみならず飲料事業、食品事業における消費量にも影響を与え、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②税制改正について

消費税や酒税の増税等が行われた場合、消費マインドの変化によって酒類事業、飲料事業、食品事業における消費量に変化し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特に、2020年から段階的に実施される酒税の税率変更に伴う価格変更により、ビール類の需要が他ブランドや他カテゴリーへ流出した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③特定商品への依存について

アサヒグループの売上収益の中で重要な部分を占めるのが、ビール類販売による売上であります。アサヒグループとしましては、ビール類以外にも酒類全般における商品のラインアップを充実させ売上収益を増加させるとともに、酒類事業以外に飲料、食品といった事業の拡大を図っております。しかしながら、市場の需要動向によってビール類消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④食品の安全性について

アサヒグループは、最高の品質をお客様にご提供することを経営理念として掲げており、グループ内の多様な検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。一方で、食品業界を取り巻く昨今の環境においては、

残留農薬、遺伝子組み換え、アレルギー物質等の管理や異物混入防止等の従来の食品安全への取組みに加え、品質データの改ざん防止や、意図的な異物混入を防止するフードディフェンスの取組みの必要性が増しております。アサヒグループでは、そのリスクを事前に察知あるいは評価し、顕在化する前に対処するよう取組みを強化しておりますが、取組みの範囲を超える事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料価格の変動について

アサヒグループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害、需給バランス等によって変動します。価格が高騰した場合には製造コストの上昇に繋がり、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があります、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥気象条件、自然災害等による影響について

アサヒグループの酒類及び飲料の売上については、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、その販売量が影響を受ける可能性があります。また、突発的に発生する災害や不慮の事故等の影響で製造、物流設備等が損害を被ることにより、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上、設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が考えられ、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムのリスクについて

アサヒグループは、販促キャンペーン、通信販売等により多数のお客さまの個人情報を持しております。アサヒグループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業におけるリスクについて

アサヒグループは、欧州、オセアニア及びアジアにて海外での事業を展開しております。アサヒグループとしては、海外事業におけるリスクを早期に察知し、顕在化する前に具体的かつ適切な対処をするよう取り組んでおりますが、以下のような予期できない、または予測の範囲を超える変化があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期できない租税制度や法律、規制等の改正
- ・ 政治的要因及び経済的要因の変動
- ・ 伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 予測の範囲を超えた市場の変動、為替レートの変動
- ・ テロ・戦争の勃発による社会的・経済的混乱
- ・ 異常気象や地震等の自然災害の発生

⑨環境に関するリスクについて

アサヒグループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法律、規制等の変更によるリスクについて

アサヒグループは、国内で事業を遂行していくうえで、酒税法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。また海外事業を展開していくうえでも関係する法律、規制等の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入された場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪アルコール飲料規制の動きについて

アサヒグループは、アルコール飲料を製造・販売する企業として、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、広告の表現や容器への表示に関して細心の注意をはらうとともに、未成年飲酒・妊産婦飲酒の防止等、適正飲酒の啓発活動に積極的に取り組んでおりますが、国際的にアルコール問題が議論される中、予想を大幅に超える規制が行われた場合、酒類消費量が減少し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟のリスクについて

アサヒグループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしております。しかしながら、国内国外を問わず事業を遂行していくうえで、訴訟提起されるリスクを抱えております。万一アサヒグループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬保有資産の価格変動について

アサヒグループが保有する土地や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭退職給付関係について

アサヒグループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率等に基づき算出されております。制度資産の公正価値変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

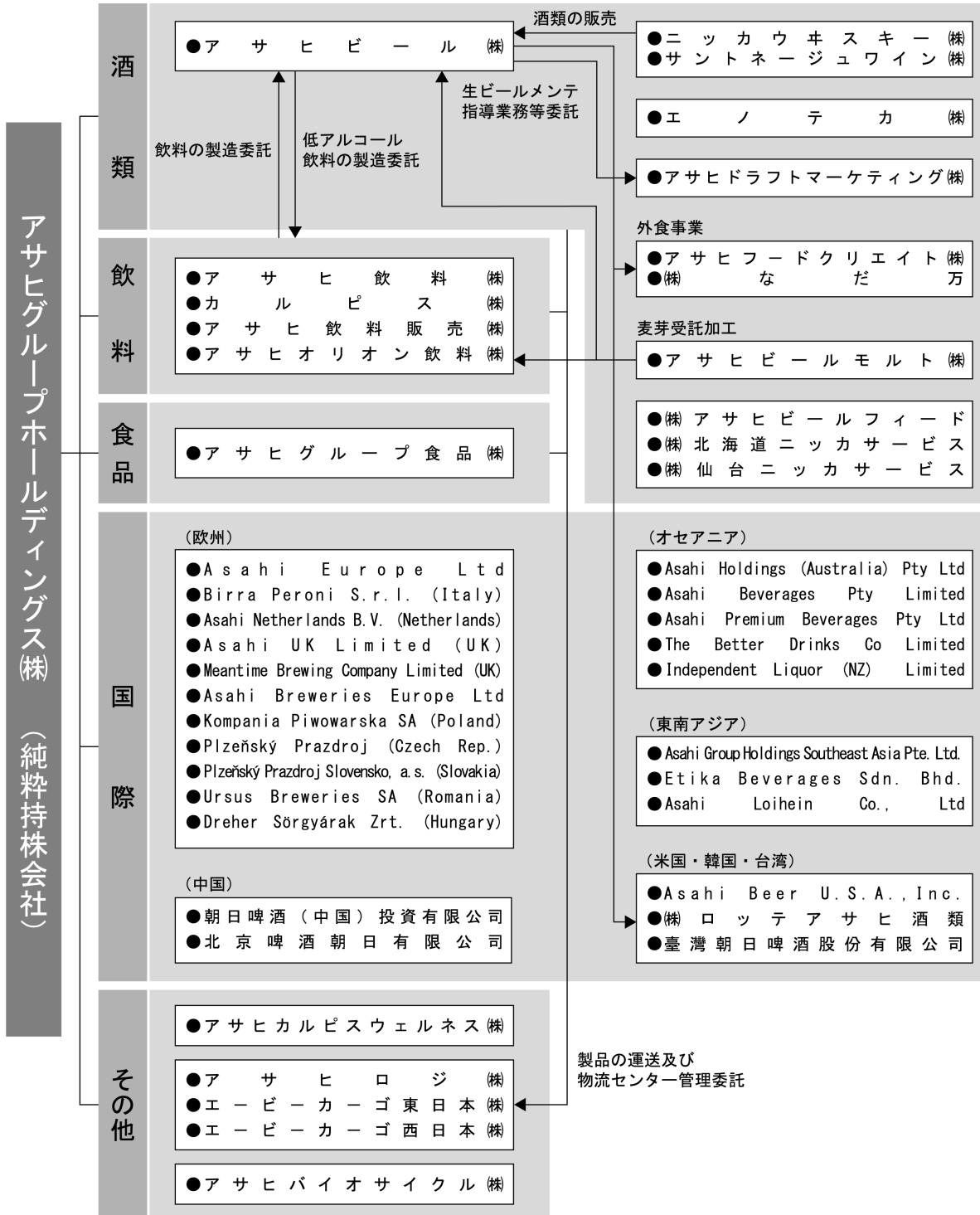
⑮事業・資本提携について

アサヒグループは、中期経営方針に沿って、成長基盤確立の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進しています。しかしながら、アサヒグループ、提携先及び出資先を取り巻く事業環境の変化等の影響によって、当初想定していたシナジー効果を得られない可能性があります。また、そのような環境変化によって、提携先及び出資先の事業、経営及び財務状況の悪化等が生じた場合、アサヒグループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出資先が業績不振となり、出資に伴い発生した「のれん」等について多額の減損損失を計上する必要がある場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

アサヒグループは、2019年1月より、エンタープライズリスクマネジメント（事業目的を達成するために、組織全体の視点からリスクを管理する取り組み）を導入します。この取り組みにより、アサヒグループ全体の重要リスクを特定・評価のうえ、対応策を策定し、その実行とモニタリングを継続的に実施いたします。

2. 企業集団の状況



(※) 上記のほかに、国内において、アサヒプロマネジメント(株)(連結子会社)は、ホールディングス機能会社として財務、ITなどのグループ本社機能を担うとともに、グループ関係会社に共通する給与・福利厚生、経理などの間接業務サービスを集約・効率化するシェアード機能を担っております。また、アサヒビジネスソリューションズ(株)(持分法適用関連会社)は、情報処理の受託業務を行っており、アサヒグループ全体の情報処理業務を行っております。(株)アサヒビールコミュニケーションズ(持分法適用関連会社)は、アサヒビール工場・アサヒ飲料工場の工場見学運営業務全般等を行っております。アサヒグループエンジニアリング(株)(連結子会社)は、製造設備等の建築、設備の新設・更新、メンテナンス等を行っております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

アサヒグループは、純粋持株会社であるアサヒグループホールディングス株式会社のもと、酒類、飲料、食品事業をグローバルに展開しています。

2019年より、新グループ理念“Asahi Group Philosophy (AGP)”を制定し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。AGPは、Mission、Vision、Values、Principlesで構成され、グループの使命ややりたい姿に加え、受け継がれてきた大切にしている価値観とステークホルダーに対する行動指針・約束を掲げています。国内外の事業会社は、AGPに基づいた戦略を策定、実行していくことにより、グループ一丸となって企業価値の向上に努めていきます。

Asahi Asahi Group Philosophy

Our Mission 社会における使命・存在価値

期待を超えるおいしさ、
楽しい生活文化の
創造

Our Vision アサヒグループのありたい姿・目指す姿

高付加価値ブランドを核として成長する
“グローバルな価値創造企業”を目指す

Our Values ミッションを果たし、ビジョンを実現するための価値観

挑戦と革新 最高の品質 感動の共有

Our Principles ステークホルダーへの行動指針・約束

すべてのステークホルダーとの共創による企業価値向上
 顧客：期待を超える商品・サービスによるお客様満足の追求
 社員：会社と個人の成長を両立する企業風土の醸成
 社会：事業を通じた持続可能な社会への貢献
 取引先：双方の価値向上に繋がる共創関係の構築
 株主：持続的利益成長と株主還元による株式価値の向上

(2) 中長期的な経営戦略

AGPに基づいて更新した「中期経営方針」では、3年程度先を想定した主要指標のガイドラインや財務・キャッシュフロー方針を示しつつ、以下の3つの重点課題を設定し、“グローバルな価値創造経営”を推進します。

- (1) 高付加価値化や収益構造改革による『稼ぐ力の強化』
- (2) 新たな成長源泉の拡大に向けた『経営資源の高度化』
- (3) 持続的な価値創造プロセスを支える『ESGへの取組み深化』

こうした3つの重点課題をエンゲージメント・アジェンダ（建設的な対話の議題）としてステークホルダーとの対話を深め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

(3) 目標とする経営指標

「中期経営方針」のガイドラインでは、事業利益およびEPS（基本的1株当たり当期利益※1）のCAGR（年平均成長率）で一桁台半ばから後半の成長を目指すとともに、ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率※2）で13%以上の水準の維持を図ることを、主な経営指標の目標としています。

- (※1) 算出する際の「親会社の所有者に帰属する当期利益」は、事業ポートフォリオの再構築など一時的な特殊要因を除くベース
- (※2) 算出する際の「親会社の所有者に帰属する当期利益」及び「親会社の所有者に帰属する持分合計」は、事業ポートフォリオの再構築や為替変動など一時的な特殊要因を除くベース

(4) 対処すべき課題

今後の外部環境は、世界経済全体の不確実性が増しているものの、消費構造の多価値化やプレミアム化の進展など多様な「リスクと機会」が拡大しています。また、価値創造経営におけるESGへの取組みに対しても、ますますその重要性が高まってきています。

そうした状況の中、アサヒグループは「中期経営方針」に基づいて、国内外での高付加価値ブランドの育成やクロスセルの拡大による売上成長を目指すとともに、ZBBの導入などによる収益構造改革や資産・資本効率の向上により、『稼ぐ力の強化』に努めます。

また、イノベーションを実現する無形資産（研究開発、人材力等）への投資やM&A・アライアンスの拡大に加え、デジタルトランスフォーメーションを活用した構造改革などにより、『経営資源の高度化』を図ります。

さらには、アサヒ独自の強みを活かしたサステナビリティの向上を目指すとともに、ダイバーシティーの推進やグループ・グローバル成長を支えるガバナンス改革など『ESGへの取組み深化』により、AGPに基づく“グローバルな価値創造経営”を推進します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

アサヒグループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーに対して、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることを目的として、2016年度より、国際会計基準（以下「I F R S」という。）を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	58,054	57,317
営業債権及びその他の債権	433,436	427,279
棚卸資産	155,938	160,319
未収法人所得税等	12,354	37,308
その他の金融資産	6,896	7,025
その他の流動資産	27,104	25,324
小計	693,785	714,576
売却目的で保有する資産	118,641	—
流動資産合計	812,426	714,576
非流動資産		
有形固定資産	717,914	689,985
のれん及び無形資産	1,538,679	1,428,543
持分法で会計処理されている投資	4,846	8,668
その他の金融資産	219,142	184,533
繰延税金資産	11,388	16,300
確定給付資産	26,055	19,282
その他の非流動資産	16,368	17,424
非流動資産合計	2,534,396	2,364,738
資産合計	3,346,822	3,079,315

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	433,582	416,842
社債及び借入金	359,722	262,620
未払法人所得税等	51,856	39,624
引当金	15,451	17,655
その他の金融負債	29,224	62,027
その他の流動負債	144,355	140,821
小計	1,034,191	939,591
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	17,965	—
流動負債合計	1,052,157	939,591
非流動負債		
社債及び借入金	902,203	764,768
確定給付負債	25,488	25,517
繰延税金負債	156,780	137,277
その他の金融負債	52,997	59,776
その他の非流動負債	4,446	2,736
非流動負債合計	1,141,917	990,076
負債合計	2,194,074	1,929,668
資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	119,051	119,128
利益剰余金	713,146	821,120
自己株式	△76,747	△76,997
その他の資本の構成要素	210,592	100,637
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	△3,440	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,145,135	1,146,420
非支配持分	7,612	3,227
資本合計	1,152,748	1,149,647
負債及び資本合計	3,346,822	3,079,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益		2,084,877	2,120,291
売上原価		△1,295,399	△1,303,246
売上総利益		789,477	817,044
販売費及び一般管理費	※1	△593,108	△595,661
その他の営業収益		12,530	4,369
その他の営業費用		△25,706	△13,980
営業利益		183,192	211,772
金融収益		5,206	8,282
金融費用		△10,368	△12,731
持分法による投資損益		1,055	887
持分法で会計処理されている投資の売却損益		17,898	△901
税引前利益		196,984	207,308
法人所得税費用		△58,135	△56,370
当期利益		138,848	150,938
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		141,003	151,077
非支配持分		△2,155	△139
合計		138,848	150,938
基本的1株当たり利益(円)		307.78	329.80
希薄化後1株当たり利益(円)		307.78	329.79

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益	138,848	150,938
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	23,083	△15,865
確定給付制度に係る再測定	5,154	△4,401
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	—
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△12,364	△211
ヘッジコスト	△1,179	△659
在外営業活動体の換算差額	158,263	△89,386
持分法適用会社に対する持分相当額	9,180	2,383
その他の包括利益合計	182,131	△108,142
当期包括利益合計	320,979	42,795
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	323,211	42,327
非支配持分	△2,232	467

(3) 連結持分変動計算書

前年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日現在の残高	182,531	118,668	589,935	△76,709	51,881	—	△219
当期包括利益							
当期利益			141,003				
その他の包括利益					23,083	5,200	△12,200
当期包括利益合計	—	—	141,003	—	23,083	5,200	△12,200
非金融資産等への振替							11,795
所有者との取引							
剰余金の配当			△26,571				
自己株式の取得				△38			
自己株式の処分		0		0			
企業結合による変動							
連結子会社の売却による変動		332					
株式報酬取引		48					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			8,779		△3,578	△5,200	
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替							
その他の増減							
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	380	△17,792	△38	△3,578	△5,200	—
支配の変動を伴わない非支配持分の取得		2					
子会社所有持分の変動合計	—	2	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	383	△17,792	△38	△3,578	△5,200	—
2017年12月31日現在の残高	182,531	119,051	713,146	△76,747	71,386	—	△624

区分	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2017年1月1日現在の残高	—	△29,734	21,927	—	836,354	9,750	846,105
当期包括利益							
当期利益			—		141,003	△2,155	138,848
その他の包括利益	△1,179	167,304	182,208		182,208	△76	182,131
当期包括利益合計	△1,179	167,304	182,208	—	323,211	△2,232	320,979
非金融資産等への振替			11,795		11,795		11,795
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△26,571	△405	△26,976
自己株式の取得			—		△38		△38
自己株式の処分			—		0		0
企業結合による変動			—		—	300	300
連結子会社の売却による変動			—		332		332
株式報酬取引			—		48		48
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△8,779		—		—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替		3,440	3,440	△3,440	—		—
その他の増減			—		—	242	242
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	3,440	△5,338	△3,440	△26,229	136	△26,092
支配の変動を伴わない非支配持分の取得			—		2	△42	△39
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	2	△42	△39
所有者との取引合計	—	3,440	△5,338	△3,440	△26,226	93	△26,132
2017年12月31日現在の残高	△1,179	141,010	210,592	△3,440	1,145,135	7,612	1,152,748

当年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日現在の残高	182,531	119,051	713,146	△76,747	71,386	—	△624
当期包括利益							
当期利益			151,077				
その他の包括利益					△15,865	△4,380	△377
当期包括利益合計	—	—	151,077	—	△15,865	△4,380	△377
非金融資産等への振替							360
所有者との取引							
剰余金の配当			△41,229				
自己株式の取得				△250			
自己株式の処分		0		0			
企業結合による変動							
連結子会社の売却による変動							
連結範囲の変動							
株式報酬取引		76					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,875		△2,505	4,380	
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替							
その他の増減							
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	76	△43,104	△250	△2,505	4,380	—
支配の変動を伴わない非支配持分の取得							
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	76	△43,104	△250	△2,505	4,380	—
2018年12月31日現在の残高	182,531	119,128	821,120	△76,997	53,015	—	△641

区分	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2018年1月1日現在の残高	△1,179	141,010	210,592	△3,440	1,145,135	7,612	1,152,748
当期包括利益							
当期利益			—		151,077	△139	150,938
その他の包括利益	△659	△90,906	△112,190	3,440	△108,750	607	△108,142
当期包括利益合計	△659	△90,906	△112,190	3,440	42,327	467	42,795
非金融資産等への振替			360		360		360
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△41,229	△463	△41,692
自己株式の取得			—	△250			△250
自己株式の処分			—	0			0
企業結合による変動			—	—			—
連結子会社の売却による変動			—	—		△1,711	△1,711
連結範囲の変動			—	—		△2,703	△2,703
株式報酬取引			—	76			76
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,875	—			—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替			—	—			—
その他の増減			—	—		25	25
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	1,875	—	△41,403	△4,853	△46,256
支配の変動を伴わない非支配持分の取得			—	—			—
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	—	1,875	—	△41,403	△4,853	△46,256
2018年12月31日現在の残高	△1,839	50,103	100,637	—	1,146,420	3,227	1,149,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		196,984	207,308
減価償却費及び償却費		101,813	109,206
減損損失		10,128	294
受取利息及び受取配当金		△2,975	△3,115
支払利息		6,725	6,753
持分法による投資損益(△は益)		△1,055	△887
持分法で会計処理されている投資の売却 損益(△は益)		△17,898	901
関係会社株式売却益		△10,542	—
固定資産除売却損益(△は益)		5,469	4,148
営業債権の増減額(△は増加)		△11,536	△2,759
棚卸資産の増減額(△は増加)		△4,752	△8,966
営業債務の増減額(△は減少)		7,490	△3,397
未払酒税の増減額(△は減少)		△3,834	△3,799
確定給付資産負債の増減額(△は減少)		1,358	655
その他		32,304	52,319
小計		309,680	358,664
利息及び配当金の受取額		5,839	3,662
利息の支払額		△5,601	△6,831
法人所得税の支払額		△78,205	△103,053
営業活動によるキャッシュ・フロー		231,712	252,441
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△76,636	△78,891
有形固定資産の売却による収入		2,315	2,027
無形資産の取得による支出		△11,246	△8,997
投資有価証券の取得による支出		△1,430	△986
投資有価証券の売却による収入		11,939	10,591
持分法で会計処理されている投資の売却 による収入		68,972	101,646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の 取得による支出	※2	△891,555	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の 売却による収入	※3	15,318	989
その他		△3,499	△3,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		△885,823	22,505
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)		41,076	△105,281
リース債務の返済による支出		△9,851	△9,087
長期借入による収入		303,378	2,566
長期借入の返済による支出		△62,600	△96,821
社債の発行による収入		436,604	—
社債の償還による支出		△18,000	△20,000
自己株式の取得による支出		△38	△250
配当金の支払		△26,571	△41,229
非支配株主からの払込		261	48
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式 の取得による支出		△39	—
その他		△2,336	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー		661,882	△270,564

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		2,111	△4,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		9,883	△33
現金及び現金同等物の期首残高	※1	48,459	58,054
連結の範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		—	△703
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物		△288	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1	58,054	57,317

(5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

アサヒグループホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社及び子会社(以下総称して「当社グループ」という。)は、酒類、飲料及び食品の製造・販売等を行っております。

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる特定会社の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループの連結財務諸表は、「重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められます。

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円により表示されております。なお、当社グループの連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(会計方針の変更)

収益

当社グループは、当年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

従前の会計基準を適用した場合と比較して、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な会計方針)

(1) 連結

(i) 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当社グループは投資先を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、連結財務諸表に含まれております。子会社の財務諸表は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて調整しております。

グループ会社間の債権債務残高、取引、及びグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しております。

なお、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(ii) 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有している企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20パーセント以上を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定しております。共同支配企業とは、取決めに對する共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めにいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する持分は、持分法を用いて会計処理しております（持分法適用会社）。これらは、当初認識時に取得原価で認識し、それ以後、当社グループの重要な影響力又は共同支配が終了する日まで、持分法適用会社の純資産に対する当社グループの持分の変動を連結財務諸表に含めて認識しております。当社グループの投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。

関連会社及び共同支配企業の会計方針が、当社グループが採用した方針と異なる場合には、一貫性を保つため必要に応じて調整しております。

(iii) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして認識しております。逆に下回る場合は、純損益として認識しております。当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかを個々の取引ごとに選択しております。発生した取得費用は費用として処理しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として処理し、当該取引からのれんは認識しておりません。

また、共通支配下の企業又は事業が関わる企業結合（全ての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的でない企業結合）については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

(2) 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、契約の当事者となった時点で金融資産を認識しております。通常の方法で売買される金融資産は取引日に認識しております。金融資産は事後に償却原価で測定される金融資産又は公正価値で測定される金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で当初認識しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び償却原価で測定される金融資産は、取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算した金額で当初認識しております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

当社グループの事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有すること、また契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じるという条件がともに満たされる場合にのみ、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

(b) 公正価値で測定される金融資産

上記の2つの条件のいずれかが満たされない場合は公正価値で測定される金融資産に分類されます。

当社グループは、公正価値で測定される金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定を行うかを決定しております。

デリバティブについては「(14) デリバティブ及びヘッジ会計」に記載しております。

(ii) 事後測定

金融資産は、それぞれの分類に応じて以下のとおり事後測定しております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 公正価値で測定される金融資産

期末日における公正価値で測定しております。

公正価値の変動額は、金融資産の分類に応じて純損益又はその他の包括利益で認識しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品から生じる受取配当金については純損益で認識し、公正価値が著しく下落した場合又は処分を行った場合は、その他の包括利益累計額を利益剰余金に振り替えております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、投資からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消滅したとき又は当該投資が譲渡され、当社グループが所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転したときに認識を中止します。

(3) 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定される金融資産の回収可能性に関し、期末日ごとに予想信用損失の見積りを行っております。

当初認識後に信用リスクが著しく増大していない金融商品については、12ヶ月以内の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。当初認識後に信用リスクが著しく増大している金融商品については、全期間の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。ただし、営業債権については、常に全期間の予想信用損失で損失評価引当金を測定しております。

信用リスクが著しく増大している金融資産のうち、減損している客観的証拠がある金融資産については、帳簿価額から損失評価引当金を控除した純額に実効金利を乗じて利息収益を測定しております。

減損の客観的な証拠が存在するかどうかを判断する場合に当社グループが用いる要件には以下のものがあります。

- ・発行体又は債務者の重大な財政的困難
- ・利息又は元本の支払不履行又は延滞などの契約違反
- ・借手の財政的困難に関連した経済的又は法的な理由による、そうでなければ当社グループが考えないような、借手への譲歩の供与
- ・借手が破産又は他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・当該金融資産についての活発な市場が財政的困難により消滅したこと

金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合は、当該金額を金融資産の帳簿価額から直接減額しております。

以後の期間において、信用リスクが減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象（債務者の信用格付けの改善など）に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失の戻入れを純損益で認識します。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で認識しております。原価は、商品、製品及び半製品については主として総平均法、原材料及び貯蔵品については主として移動平均法を用いて算定しております。商品、製品及び半製品の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費（正常生産能力に基づいている）から構成されます。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から関連する見積販売費を控除した額であります。

(5) 売却目的で保有する資産又は処分グループ

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は処分グループのうち、売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能である場合には、売却目的で保有する資産又は処分グループとして分類しております。売却目的で保有する資産又は処分グループの一部である資産は減価償却又は償却は行いません。売却目的で保有する資産又は処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(6) 有形固定資産

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品並びに土地は、主に製造・加工設備、本店設備で構成されております。有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。取得原価には、当該資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び設置していた場所の原状回復費用並びに資産計上すべき借入費用が含まれます。

取得後支出は、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ、その費用を合理的に見積ることができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか又は適切な場合には個別の資産として認識しております。取り替えられた部分についてはその帳簿価額の認識を中止しております。その他の修繕及び維持費は、発生した会計期間の純損益として認識しております。

土地は減価償却しておりません。他の資産の減価償却額は、各資産の取得原価を残存価額まで以下の主な見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

建物及び構築物 3年から50年

機械装置及び運搬具 2年から15年

工具、器具及び備品 2年から20年

有形固定資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は各期末日に見直し、必要があれば修正しております。処分に係る利得又は損失は、対価と帳簿価額を比較することで算定し、純損益として認識しております。

(7) のれん及び無形資産

(i) のれん

のれんは、毎期減損テストを実施し、取得原価から減損損失累計額を控除した額が帳簿価額となります。のれんの減損損失は戻入れを行いません。事業の売却による損益には、その事業に関連するのれんの帳簿価額が含まれております。

のれんは企業結合から便益を受けることが期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されます。

(ii) 商標権

個別に取得した商標権は、取得原価により表示しております。企業結合により取得した商標権は、取得日の公正価値により認識しております。商標権については、耐用年数が確定できないものを除き一定の耐用年数を定め、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されます。償却額は、商標権の取得原価を主に20年から40年の見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

(iii) ソフトウェア

ソフトウェアは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額を帳簿価額として認識しております。

当社グループ独自のソフトウェアの設計及びテストに直接関連する開発費は、信頼性をもって測定可能であり、技術的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ無形資産として認識しております。

これらの要件を満たさないその他の開発費は、発生時に費用として認識しております。過去に費用として認識された開発費は、その後の会計期間において資産として認識されることはありません。

ソフトウェアは、主として5年の見積耐用年数にわたり定額法により償却しております。

ソフトウェアの保守に関連する費用は、発生時に費用認識しております。

(iv) その他無形資産

その他無形資産は、取得原価に基づき認識しております。その他無形資産については一定の耐用年数を定め、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されます。しかし、一部の無形資産（借地権等）は事業を継続する限り基本的に存続するため、耐用年数が確定できないと判断し、償却しておりません。償却額は、各その他無形資産の取得原価を見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

す。

無形資産の残存価額、耐用年数及び償却方法は各期末日に見直し、必要があれば修正しております。

(8) リース

当社グループは一定の有形固定資産及び無形資産のリースを受けております。有形固定資産及び無形資産のリースで、所有に伴うリスクと経済価値の実質的にすべてが当社グループに帰属するものは、ファイナンス・リースに分類されます。ファイナンス・リースの場合、リース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のうちいずれか低い金額により、リースの起算日時時点で資産認識しております。

各リース料の支払は、負債と金融費用に配分されます。金融費用である利息要素は、各期において負債残高に対して一定の期間利率となるように、リース期間にわたり純損益として費用処理しております。ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産及び無形資産は、資産の耐用年数又はリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却又は償却しております。

ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースに分類されます。オペレーティング・リースによる支払額（貸手から受け取るインセンティブ控除後）は、リース期間にわたり定額法で純損益として認識しております。

(9) 非金融資産の減損

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産は償却の対象ではなく、每期減損テストを実施しております。その他の非金融資産は、事象の発生あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損について検討しております。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識しております。回収可能価額とは、資産の処分コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額であります。減損を評価するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位（資金生成単位）に分けられます。のれんを除く減損損失を認識した非金融資産については、減損損失が戻入れとなる可能性について、各期末日に再評価を行います。

(10) 引当金

当社グループは過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性をもって見積ることができる場合に引当金を認識しております。

同種の債務が多数ある場合、決済に要するであろう資源の流出の可能性は同種の債務全体を考慮して決定しております。同種の債務のうちある一つの項目について流出の可能性が低いとしても、引当金は認識されます。

引当金は、現時点の貨幣の時間価値の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、債務の決済に必要とされると見込まれる支出の現在価値として測定しております。時の経過による引当金の増加は利息費用として認識しております。

(11) 従業員給付

(i) 退職後給付

グループ会社は、さまざまな年金制度を有しております。当社グループは確定給付制度を採用し、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。当該制度に加えて、一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び退職金前払制度を導入しております。

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職後給付制度であります。確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度であります。

確定給付制度においては、制度ごとに、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を割引くことによって確定給付制度債務の現在価値を算定しております。確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を確定給付負債（資産）として認識しております。確定給付制度債務は予測単位積増方式により算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき

決定しております。制度への拠出金は、定期的な数理計算により算定し、通常、保険会社又は信託会社が管理する基金へ支払を行っております。

計算の結果、当社グループにとって確定給付制度が積立超過である場合は、制度からの将来の払戻額又は制度への将来拠出額の減額の形で享受可能な経済的便益の現在価値を限度として確定給付資産を測定しております。経済的便益の現在価値の算定に際しては、当社グループの制度に対して適用されている最低積立要件を考慮しております。経済的便益については、それが制度存続期間内又は年金負債の決済時に実現可能である場合に、当社グループは当該経済的便益を享受することが可能であるとしております。

当社グループは、確定給付制度から生じる確定給付負債（資産）の純額の再測定をその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

なお、確定拠出年金制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に、従業員給付費用として純損益で認識しております。

(ii) 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与については、当社グループが従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(12) 収益

当社グループは、当年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」）を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、物品の販売については、通常は物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しているため、実務上の便法を使用し、重要な金融要素の調整は行っておりません。

顧客に約束した財を移転する前に、当社グループがその財を支配している場合には本人として取引を行っているものと考え、移転する特定された財と交換に権利を得ると見込んでいる取引の総額を収益として認識しております。

(13) 外貨換算

(i) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、その企業が業務を行う主要な経済環境における通貨（「機能通貨」）を用いて測定しております。連結財務諸表は日本円により表示されており、これは当社グループの表示通貨であります。

(ii) 取引及び取引残高

外貨建取引は、取引日の為替レートを用いて、機能通貨に換算しております。取引の決済から生じる外国為替差額並びに外貨建ての貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる外国為替差額は、純損益において認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産及び適格キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益

として認識しております。

(iii) 在外営業活動体

表示通貨とは異なる機能通貨を使用している全ての在外営業活動体の業績及び財政状態は、以下の方法で表示通貨に換算しております。なお、当該在外営業活動体には、超インフレ経済の通貨を使用している会社は存在しません。

(a) 資産及び負債は、期末日現在の決算日レートで換算

(b) 収益及び費用は、平均レートで換算（ただし、当該平均レートが取引日における換算レートの累積的な影響の合理的な概算値とはいえない場合は除く。この場合は収益及び費用を取引日レートで換算）

(c) 結果として生じる全ての為替差額はその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素である在外営業活動体の換算差額に累積

在外営業活動体の部分的処分又は売却時には、その他の包括利益に認識された為替差額は売却に伴う利得又は損失の一部として純損益で認識しております。

(14) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブはデリバティブ契約を締結した日の公正価値で当初認識を行い、当初認識後は期末日ごとに公正価値で再測定を行っております。再測定の結果生じる利得又は損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質によって決まります。

当社グループは一部のデリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジ（認識されている資産もしくは負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引のヘッジ）のヘッジ手段として指定を行っており、一部の外貨建借入金について在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定を行っております。

当社グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係並びにこれらのヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、当社グループはヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブまたはデリバティブ以外のヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フローまたは在外営業活動体に対する純投資の為替の変動を相殺するために有効であるかどうかについての評価も文書化しております。

ヘッジの有効性は継続的に評価しており、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること、信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと並びにヘッジ関係のヘッジ比率が実際にヘッジしているヘッジ対象及びヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであることの全てを満たす場合に有効と判定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定され、かつ、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、その他の包括利益で認識しております。非有効部分に関する利得又は損失は、直ちに純損益として認識しております。

その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額は、ヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローが純損益に影響を与える期に純損益に振り替えております。しかし、ヘッジ対象である予定取引が非金融資産（例えば、棚卸資産又は有形固定資産）の認識を生じさせるものである場合には、それまでその他の包括利益に繰り延べていた利得又は損失を振り替え、当該資産の当初の取得原価の測定に含めております。繰り延べていた金額は最終的には、棚卸資産の場合には売上原価として、また有形固定資産の場合には減価償却費として認識されます。

ヘッジ手段の失効又は売却等によりヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、将来に向かってヘッジ会計の適用を中止しております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローがまだ発生すると見込まれる場合は、その他の包括利益に認識されている利得又は損失の累積額を引き続きその他の包括利益累計額として認識しております。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合等は、その他の包括利益に認識していた利得又は損失の累積額を直ちに純損益に振り替えております。

在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ及び借入金等のデリバティブ以外のヘッジ手段は、在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして、為替変動額をヘッジ効果が認められる範囲内でその他の包括利益として認識しております。デリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段

に係る為替変動額のうち、ヘッジの非有効部分及びヘッジ有効性評価の対象外の部分については純損益として認識しております。

純投資ヘッジにより、その他の包括利益として認識した利得または損失の累積額は、在外営業活動体の処分時に純損益に振替えております。

(15) 消費税等の会計処理

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売促進費(注)	128,582	125,713
広告宣伝費	60,284	63,559
運搬費	71,796	74,900
従業員給付費用	154,199	159,014
減価償却費及び償却費	49,276	55,897
その他	128,968	116,575
合計	593,108	595,661

(注) 前年度において販売費及び一般管理費の内訳として表示しておりました「販売手数料」は、IFRS第15号の適用を契機として、より実態に即した明瞭な表示とするため、当年度より「販売促進費」に名称を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前年度において表示していた「販売手数料」128,582百万円を「販売促進費」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結財政状態計算書に掲記されている科目の金額との関係

前年度及び当年度の連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高は一致しております。

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
現金及び預金	58,054	57,317
合計	58,054	57,317

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

株式の取得により新たに Plzeňský Prazdroj, a. s. 他15社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式等の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	54,228百万円
非流動資産	133,792 "
無形資産	484,665 "
のれん	427,995 "
流動負債	△97,561 "
非流動負債	△103,741 "
非支配持分	△300 "
株式等の取得価額	899,077百万円
現金及び現金同等物	△7,521 "
差引：取得による支出	891,555百万円

(注) 前年度末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査しており、取得価額の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当年度に確定したことにより、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

株式等の売却により子会社でなくなった株式会社エルビー、株式会社マスタ及び他4社の支配喪失時の資産及び負債の主な内訳ならびに受取対価と売却による収支の関係は、次のとおりであります。

流動資産	8,850百万円
非流動資産	7,901 "
流動負債	△8,358 "
非流動負債	△801 "
関係会社株式売却損益	9,592 "
株式等の売却価額	17,183百万円
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△1,586 "
未収入金	△279 "
差引：売却による収支(△支出)	15,318百万円

当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

株式の売却により子会社でなくなったPT Asahi Indofood Beverage Makmur他2社の支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は、次のとおりであります。

流動資産	6,129百万円
非流動資産	13,615 "
流動負債	△8,823 "
非流動負債	△8,114 "
非支配持分	△1,711 "
関係会社株式売却益	62 "
株式等の売却価額	1,157百万円
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△168 "
差引：売却による収支(△支出)	989百万円

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内においては、主に酒類、飲料、食品の製造・販売を行っており、また、海外においては主に酒類、飲料の製造・販売を行っております。

したがって、当社グループは、「酒類」、「飲料」、「食品」、「国際」の4つを報告セグメントとしております。

「酒類」・・・ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他酒類製品の製造・販売、外食事業、卸事業他

「飲料」・・・清涼飲料他の製造・販売

「食品」・・・食品、薬品の製造・販売

「国際」・・・ビール他酒類製品、清涼飲料の製造・販売他

「その他」・・・物流事業他

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

前年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他(注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	926,144	366,012	112,184	634,398	46,137	2,084,877	—	2,084,877
セグメント間売上収益	32,235	8,505	1,601	2,584	60,003	104,929	△104,929	—
売上収益合計	958,380	374,517	113,785	636,982	106,141	2,189,806	△104,929	2,084,877
セグメント利益又は損失(△)	112,901	44,407	10,893	35,544	1,979	205,726	△22,533	183,192
セグメント資産	725,312	284,048	91,145	2,186,069	26,024	3,312,600	34,222	3,346,822
その他の項目								
減価償却費及び償却費	27,333	22,295	3,368	44,863	599	98,460	3,353	101,813
減損損失	915	—	43	9,149	20	10,128	—	10,128
持分法による投資損益	46	—	—	992	—	1,038	16	1,055
持分法で会計処理されている投資	681	—	—	3,391	—	4,073	773	4,846
非流動資産に追加される支出 (金融商品及び繰延税金資産を除く)	32,384	29,634	4,807	42,212	552	109,591	2,188	111,779

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△22,533百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,405百万円、セグメント間取引消去等△128百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

セグメント資産の調整額34,222百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産62,015百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△27,793百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。

当年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他(注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	886,740	360,290	114,652	710,384	48,223	2,120,291	—	2,120,291
セグメント間売上収益	32,670	8,463	1,321	2,876	61,243	106,575	△106,575	—
売上収益合計	919,410	368,754	115,973	713,261	109,467	2,226,867	△106,575	2,120,291
セグメント利益又は損失(△)	107,359	34,520	11,762	76,347	2,315	232,305	△20,533	211,772
セグメント資産	710,535	292,005	91,270	1,918,545	25,930	3,038,287	41,028	3,079,315
その他の項目								
減価償却費及び償却費	25,807	20,713	3,512	54,781	624	105,439	3,766	109,206
減損損失	22	—	272	—	—	294	—	294
持分法による投資損益	38	—	0	772	—	812	74	887
持分法で会計処理されている投資	692	—	417	6,758	—	7,868	799	8,668
非流動資産に追加される支出 (金融商品及び繰延税金資産を除く)	32,079	19,201	3,727	41,903	657	97,570	2,757	100,327

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△20,533百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,668百万円、セグメント間取引消去等134百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

セグメント資産の調整額41,028百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産71,185百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△30,157百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当年度酒類セグメントに含まれていた一部の会社について、報告セグメントの区分を国際セグメントに変更しております。

なお、前年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

「(1)一般情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(3) 地域に関する情報

地域に関する情報は、対外部収益は顧客の所在地を基礎とし、非流動資産は資産の所在地を基礎として日本及び海外に分類しております。

対外部売上収益

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
日本	1,442,901	1,401,104
海外	641,975	719,187
合計	2,084,877	2,120,291

非流動資産

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
日本	526,060	519,902
海外	1,746,902	1,616,051
うち、チェコ及びスロバキア(注)	415,249	680,555
合計	2,272,962	2,135,953

(注) 当年度において、中東欧事業の企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したことにより、前年度については当該暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

また、前年度において各国への配分が未了となっていた当該企業結合により発生したのれんについては、当年度において各国への配分が完了しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
国分ホールディングス㈱	酒類、飲料、食品	201,255	176,945
伊藤忠食品㈱	酒類、飲料、食品	218,766	213,425

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり利益(円)	307.78	329.80
希薄化後1株当たり利益(円)	307.78	329.79

(2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	141,003	151,077
基本的加重平均普通株式数(株)	458,128,279	458,088,184
希薄化効果の影響(株)：		
役員向け株式交付信託	8,937	21,057
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数(株)	458,137,216	458,109,241
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり当期利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(英国Fuller, Smith & Turner P. L. C. 社のビール・サイダー事業取得について)

当社の100%子会社であるAsahi Europe Ltd (以下、「AEL社」といいます。)は、英国上場企業で、パブ・ホテル事業及びプレミアムビール・サイダー事業を展開するFuller, Smith & Turner P. L. C. (以下、「Fuller's社」といいます。)が保有するプレミアムビール・サイダー事業、及びその他関連資産(以下、「対象事業」といいます。)の取得について合意に達し、2019年1月25日付けでFuller's社と株式売買契約(以下、「本件取引」といいます。)を締結致しました。

(1) 本件取引の目的

当社は、新グループ理念“Asahi Group Philosophy (以下、「AGP」といいます。)”を制定し、2019年1月より施行しています。AGPでは、「期待を超えるおいしさ、楽しい生活文化の創造」をミッションとし、「高付加価値ブランドを核として成長する“グローバルな価値創造企業”を目指す”ことをビジョンに掲げています。今後はAGPに基づいて、国内外で高付加価値ブランドの育成を図るとともに、当社が進出した各エリアにおけるシナジーの創出などにより、グローバルプレイヤーとして成長基盤の拡大を目指しています。

こうした戦略の一環として、近年、「Peroni」、「Pilsner Urquell」といったグローバルプレミアムブランドを保有する酒類事業を取得することで、西欧・中東欧における強い事業基盤を獲得してまいりました。

対象事業は、ロンドンを中心に高い認知度を誇る歴史的なプレミアムエールブランド「London Pride」、成長カテゴリーであるプレミアムラガー市場で高い成長率を誇る「Frontier」、同じくプレミアムサイダー市場で伸長している「Cornish Orchards」を有しております。

こうした事業及びブランドの買収により、「Super Dry」、「Peroni」、「Pilsner Urquell」などと合わせて、有力なプレミアムブランドを軸として成長するグローバルプレイヤーとして、独自のポジションの確立を目指していきます。

(2) 本件取引の概要

AEL社が締結した対象事業の買収に関する株式売買契約の概要は次のとおりです。

- ① 契約当事者：(売主) Fuller's社、(買主) AEL社
- ② 売買対象の株式及び資産：Fuller's社が保有するプレミアムビール・サイダー事業及びその他関連事業を構成する会社群の全株式、Fuller's社ブランド(商標権)を含む知的財産権、並びにその他関連資産
- ③ 売買の方法：Fuller's社が対象となるビール事業を分離し、新会社The Fuller's Beer Company Ltd. 社(以下、「FBC社」といいます。)を設立。分離されたFBC社及び既存の子会社3社の全株式をAEL社が取得
- ④ 取得価格：250百万ポンド(キャッシュフリー・デットフリー企業価値ベース)
- ⑤ 本件買収実行のための先行条件:Fuller's社によるビール事業分離の完了、Fuller's社の臨時株主総会における本件取引の承認決議、及び、AEL社が対象事業の買主として英国の競争法当局から承認されること

(3) 株式取得の相手先の概要

①名称	Fuller, Smith & Turner P. L. C.
②所在地	ロンドン、英国
③代表者の役職・氏名	CEO : Simon Emeny
④事業内容	ビール・サイダーの製造販売、パブ・ホテルの経営
⑤払込資本金	23百万ポンド
⑥設立年月日	1929年8月22日

(4) 主なスケジュール

クロージングまでの今後のスケジュールの概要は次のとおりです。

① Fuller's社との間で株式売買契約を締結	2019年1月25日
② 売買実行のための先行条件充足を条件に、クロージング実行	2019年上期中(予定)

(5) 業績への影響

本件が、当社の2019年12月期の業績に与える影響は、軽微と見込んでおります。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については添付の「役員人事について」をご覧ください。

(2) その他

添付の「2018年決算 補足資料」をご覧ください。

役員人事について

2019年2月14日開催の取締役会において、下記の通り役員人事が内定いたしましたのでご連絡申し上げます。

記

1. 3月26日開催の定時株主総会において、次の通り退任、選任予定

<取締役退任予定者>

高橋勝俊 (現 専務取締役 兼 専務執行役員)
奥田好秀 (現 専務取締役 兼 専務執行役員)
加賀美昇 (現 取締役 兼 執行役員)
濱田賢司 (現 取締役 兼 執行役員)
田中直毅 (現 社外取締役)

- <注>・専務取締役を退任する高橋勝俊氏は、同日付でアサヒグループ社友に就任予定
・専務取締役を退任する奥田好秀氏は、同日付で常勤監査役に就任予定
・取締役を退任する加賀美昇氏は、3月20日付で、アサヒグループ食品株式会社専務取締役兼専務執行役員に就任予定
・取締役を退任する濱田賢司氏は、3月19日付で、アサヒビール株式会社専務取締役兼専務執行役員に就任予定

<新任取締役候補者>

取締役 兼 執行役員 辺見 裕 (現 執行役員 最適サプライチェーン (生産・物流) 体制構築担当)
取締役 兼 執行役員 朴 泰民 (現 執行役員 企業提携部門ゼネラルマネジャー)
取締役 兼 執行役員 谷村圭造 (現 執行役員 グローカルタレントマネジメント 担当)
社外取締役 Christina Ahmadjian (現 一橋大学大学院経営管理研究科教授)

- <注>・取締役に就任する朴泰民氏は、同日付で企業提携部門ゼネラルマネジャー委嘱を解く予定

<監査役退任予定者>

武藤 章 (現 常勤監査役)

<注>・常勤監査役を退任する武藤章氏は、同日付でアサヒグループ社友に就任予定

<新任監査役候補者>

常勤監査役 奥田好秀 (現 専務取締役 兼 専務執行役員)

2. 3月26日開催の取締役会において、次の通り昇任、選任、退任予定

<代表取締役の異動予定>

取締役会長 泉谷直木 (現 代表取締役会長)

<注>・代表権委嘱を解く泉谷直木氏は、取締役会議長を継続予定

<執行役員退任予定者>

杉浦康誉 (現 常務執行役員 煙台及び青島関連事業担当)

辺見裕 (現 執行役員 最適サプライチェーン(生産・物流)体制構築担当)

朴泰民 (現 執行役員 企業提携部門ゼネラルマネジャー)

谷村圭造 (現 執行役員 グローカルタレントマネジメント担当)

<注>・常務執行役員を退任する杉浦康誉氏は、同日付でアサヒグループ社友に就任予定

・執行役員を退任する辺見裕氏は、同日付で取締役兼執行役員に就任予定

・執行役員を退任する朴泰民氏は、同日付で取締役兼執行役員に就任予定

・執行役員を退任する谷村圭造氏は、同日付で取締役兼執行役員に就任予定

<新任執行役員候補者>

執行役員 田中晃 (現 アサヒビール株式会社 常務取締役 兼 常務執行役員)

執行役員 秋葉哲 (現 理事 総務法務部門ゼネラルマネジャー)

執行役員 爲定一智 (現 理事 Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd, Executive Director, Group CSO)

執行役員 野村和彦 (現 理事 経営企画部門ゼネラルマネジャー)

執行役員 坂野俊次郎 (現 理事 財務部門ゼネラルマネジャー)

執行役員 石坂修 (現 理事 I R部門ゼネラルマネジャー)

執行役員 Wayne Angus (現 Asahi Beverages Pty Ltd,
Chief Supply Chain Officer)

- <注> ・執行役員に就任する田中晃氏は、社会貢献を担当予定
- ・執行役員に就任する秋葉哲氏は、引き続き現職を継続予定
 - ・執行役員に就任する爲定一智氏は、引き続き現職を継続し、オセアニア事業を担当予定
 - ・執行役員に就任する野村和彦氏は、引き続き現職を継続予定
 - ・執行役員に就任する坂野俊次郎氏は、引き続き現職を継続予定
 - ・執行役員に就任する石坂修氏は、引き続き現職を継続予定
 - ・執行役員に就任する Wayne Angus 氏は、グローバルサプライチェーン最適化を担当予定

3. 3月26日付人事異動

企業提携部門ゼネラルマネジャー 児玉 哲人 (現 Asahi Loi Hein Limited, CFO 兼
Asahi Group Holdings Southeast Asia,
Director)

以上

2018年決算
2019年業績予想
補 足 資 料

<2018年実績（国際財務報告基準(IFRS))>

財務ハイライト	1
通期実績（損益計算書・財政状態計算書等）	2
個社別実績（売上収益・事業利益）	3
参考資料（無形資産償却費明細/欧州事業明細）	4
売上・利益増減明細（酒類）	5
売上・利益増減明細（飲料）	6
要約財政状態計算書	7
要約キャッシュフロー計算書/セグメント別情報	8
参考資料(国際事業(為替一定)/為替レート)	9

<2019年予想（国際財務報告基準(IFRS))>

財務ハイライト	10
通期予想（損益計算書・財政状態計算書等）	11
個社別業績予想（売上収益・事業利益）	12
参考資料（無形資産償却費明細/欧州事業明細）	13
売上・利益増減明細（酒類）	14
売上・利益増減明細（飲料）	15
要約キャッシュフロー計算書/セグメント別情報	16
参考資料(国際事業(為替一定)/為替レート)	17
中間予想(販売数量・業績予想)	18
参考資料(中期経営方針ガイドライン)	19

2019年2月

アサヒグループホールディングス株式会社

2018年財務ハイライト(連結)

◆業績ハイライト

(億円)

	2018年	2017年	前年比		備考
売上収益	21,203	20,849	354	1.7%	
国内事業	10,372	10,564	△191	△1.8%	
国際事業	5,893	5,330	563	10.6%	
売上収益(酒税抜き)	16,265	15,894	371	2.3%	
事業利益※1	2,214	1,964	250	12.7%	
営業利益	2,118	1,832	286	15.6%	
EBITDA※2	3,185	2,854	331	11.6%	
税引前当期利益	2,073	1,970	103	5.2%	
当期利益	1,509	1,388	121	8.7%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,511	1,410	101	7.1%	
調整後親会社の所有者に帰属する当期利益※3	1,507	1,201	306	25.4%	

※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る利益指標。

※2 EBITDAは、事業利益に無形資産償却費及び減価償却費を加えた金額。

※3 親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築など一時的な特殊要因を控除したもの。

◆参考指標

	2018年	2017年	前年比
酒類事業(酒税込み)	12.7%	12.6%	0.1%
(酒税抜き)	21.3%	21.3%	0.0%
飲料事業	10.3%	10.2%	0.1%
食品事業	10.5%	10.2%	0.3%
国際事業(酒税込み)	14.0%	10.5%	3.5%
(酒税抜き)	16.9%	12.6%	4.3%
事業利益率(酒税込み)	10.4%	9.4%	1.0%
(酒税抜き)	13.6%	12.4%	1.2%
EBITDA比率(酒税込み)	15.0%	13.7%	1.3%
(酒税抜き)	19.6%	18.0%	1.6%
EPS(円)	329.8	307.8	22.0
調整後EPS(円)※4	329.0	262.2	66.7
ROE	13.2%	14.2%	△1.0%
調整後ROE※5	15.2%	13.7%	1.5%
Net DEレシオ	0.85	1.05	△0.21
Net Debt/EBITDA	3.05	4.22	△1.17
配当性向	30.0%	24.4%	5.6%
調整後配当性向※6	30.1%	28.6%	1.5%

※4 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益に基づいて算出。

※5 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益を親会社の所有者に帰属する持分合計(但し、在外営業活動体の換算差額とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動を控除したもの)を除いて算出。

※6 調整後EPSに基づいて算出。

2018年通期実績(連結)

◆損益計算書

(億円)

	2018年	2017年	前年比		備考
酒類事業 ※1	9,194	9,584	△ 390	△ 4.1%	内訳(補足P.3)
飲料事業	3,688	3,745	△ 58	△ 1.5%	
食品事業	1,160	1,138	22	1.9%	
国際事業 ※1	7,133	6,370	763	12.0%	
その他事業	1,095	1,061	33	3.1%	
調整額(全社・消去)	△ 1,066	△ 1,049	△ 16	-	
売上収益	21,203	20,849	354	1.7%	
酒類事業 ※1	1,171	1,205	△ 34	△ 2.8%	内訳(補足P.3)
飲料事業	381	383	△ 2	△ 0.6%	
食品事業	122	116	6	4.9%	
国際事業 ※1	996	670	325	48.5%	
その他事業	24	20	4	19.7%	
調整額(全社・消去)	△ 190	△ 202	13	-	
買収に伴い生じた無形資産償却費	△ 220	△ 192	△ 28	-	内訳(補足P.4)
全社調整項目(IFRS調整)	△ 70	△ 36	△ 33	-	
事業利益	2,214	1,964	250	12.7%	
事業利益からの調整項目	△ 96	△ 132	36	-	
固定資産除売却損益	△ 41	△ 55	13	-	
関係会社株式売却損益	-	96	△ 96	-	
関係会社再評価損益	14	-	14	-	
事業統合関連費用	△ 30	△ 40	11	-	
減損損失	△ 3	△ 101	98	-	
その他	△ 36	△ 31	△ 5	-	
営業利益	2,118	1,832	286	15.6%	
金融収支	△ 36	△ 38	1	-	
持分法投資損益	9	11	△ 2	△ 15.9%	
持分法で会計処理されている投資の売却損益	△ 9	179	△ 188	-	
その他	△ 8	△ 14	6	-	
税引前当期利益	2,073	1,970	103	5.2%	
法人所得税費用	△ 564	△ 581	18	-	
当期利益	1,509	1,388	121	8.7%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,511	1,410	101	7.1%	
非支配持分に帰属する当期利益	△ 1	△ 22	20	-	

※1 2018年1月1日の組織再編により、以下の変更に伴う影響を比較対象年度の2017年業績に反映。

酒類事業の「その他・事業内消去」に含まれていた㈱ロッテアサヒ酒類、アサヒビールUSA㈱を国際事業の「その他・事業内消去」へ移管。

◆財政状態計算書

(億円)

	2018年	2017年	前期末比		備考
資産合計	30,793	33,468	△ 2,675	△ 8.0%	
資本合計	11,496	11,527	△ 31	△ 0.3%	
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,464	11,451	13	0.1%	
金融債務残高	10,274	12,619	△ 2,345	△ 18.6%	

◆その他

(億円)

	2018年	2017年	前年比		備考
設備投資	782	896	△ 113	△ 12.6%	
減価償却費	751	698	52	7.5%	

※ 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時の商標権は含まず。

個社別実績

◆売上収益

(億円)

	2018年	2017年	前年比		備考
アサヒビール	9,334	9,672	△ 338	△ 3.5%	
その他・事業内消去 ※1	240	278	△ 37	△ 13.4%	㈱マスタ譲渡による減収影響: △31
全社調整項目(IFRS調整)	△ 380	△ 365	△ 15	-	
酒類事業	9,194	9,584	△ 390	△ 4.1%	
アサヒ飲料 ※2	5,134	4,862	273	5.6%	
エルピー	-	202	△ 202	-	2017年11月末に事業譲渡
その他・事業内消去	-	△ 20	20	-	
全社調整項目(IFRS調整)	△ 1,447	△ 1,299	△ 148	-	
飲料事業	3,688	3,745	△ 58	△ 1.5%	
アサヒグループ食品	1,286	1,261	25	2.0%	
その他・事業内消去	△ 0	△ 0	0	-	
全社調整項目(IFRS調整)	△ 127	△ 123	△ 3	-	
食品事業	1,160	1,138	22	1.9%	
欧州事業(詳細 P4) ※3	4,655	3,736	919	24.6%	
オセアニア事業	1,747	1,732	15	0.9%	
東南アジア事業	459	554	△ 95	△ 17.1%	
中国事業 ※4	98	164	△ 66	△ 40.3%	
その他・事業内消去 ※1	173	184	△ 11	△ 5.7%	
全社調整項目(IFRS調整)	-	-	-	-	
国際事業	7,133	6,370	763	12.0%	
その他事業	1,095	1,061	33	3.1%	
調整額(全社・消去)	△ 1,066	△ 1,049	△ 16	-	
連結合計	21,203	20,849	354	1.7%	

◆事業利益

(億円)

	2018年	2017年	前年比		備考
アサヒビール	1,162	1,196	△ 34	△ 2.8%	
その他・事業内消去 ※1	9	9	0	1.0%	
酒類事業	1,171	1,205	△ 34	△ 2.8%	
アサヒ飲料	379	370	8	2.3%	
エルピー	-	9	△ 9	-	2017年11月末に事業譲渡
その他・事業内消去	2	4	△ 2	△ 42.5%	
飲料事業	381	383	△ 2	△ 0.6%	
アサヒグループ食品	118	111	7	6.3%	
その他・事業内消去	4	5	△ 1	△ 25.2%	
食品事業	122	116	6	4.9%	
欧州事業(詳細 P4) ※3	811	511	301	58.9%	
オセアニア事業	148	140	8	5.5%	
東南アジア事業	22	8	14	174.5%	
中国事業 ※4	5	9	△ 5	△ 50.0%	
その他・事業内消去 ※1	10	2	7	354.1%	
国際事業	996	670	325	48.5%	
その他事業	24	20	4	19.7%	
調整額(全社・消去) ※5	△ 190	△ 202	13	-	ホールディングス社のグループ管理費用を含む
買収に伴い生じた無形資産償却費	△ 220	△ 192	△ 28	-	
全社調整項目(IFRS調整)	△ 70	△ 36	△ 33	-	
連結合計	2,214	1,964	250	12.7%	

※1 2018年1月1日の組織再編により、以下の変更に伴う影響を比較対象年度の2017年業績に反映。

酒類事業の「その他・事業内消去」に含まれていた㈱ロッテアサヒ酒類、アサヒビールUSA㈱を国際事業の「その他・事業内消去」へ移管。

※2 2018年業績には、2018年1月1日から導入した新取引制度の影響を含む。

※3 2017年業績は、西欧事業は2017年1月から、中東欧事業は2017年4月からの累計値を合算(次ページに詳細を記載)。

※4 2018年業績において、青島ビール株式の売却に伴い、連結子会社から持分法適用会社となった煙台ビールの業績は、1-3月分のみ含む。

※5 事業利益の調整額には、アサヒグループホールディングス社の費用全般を含む。

なお、アサヒグループホールディングス社の単体決算上では、別途主要子会社からのマネジメントフィーやブランド使用料等、収入が発生するが、セグメント上の各事業の事業利益には当該マネジメントフィーやブランド使用料の費用支出を含まず。

無形資産償却費明細／欧州事業明細

◆買収に伴い生じた無形資産償却費明細

(億円)

	2018年	2017年	前年比		備考
酒 類 事 業	△ 2	△ 2	-		
飲 料 事 業	△ 16	△ 17	0		
食 品 事 業	-	-	-		
欧州事業	△ 177	△ 140	△ 37		
オセアニア事業	△ 23	△ 24	1		
東南アジア事業	-	△ 7	7		
国 際 事 業	△ 200	△ 172	△ 29		
そ の 他 事 業	△ 2	△ 2	-		
連 結 合 計	△ 220	△ 192	△ 28		

◆欧州事業明細

<売上収益(酒税込み)>

(億円)

	2018年	2017年	前年比		備考
西欧事業	1,495	1,350	144	10.7%	
中東欧事業 ※2017年4月から連結	3,161	2,385	775	32.5%	
欧州事業	4,655	3,736	919	24.6%	

<事業利益>

(億円)

	2018年	2017年	前年比		備考
事業利益	225	196	29	14.9%	
一時費用	△ 2	△ 18	16	-	
西欧事業	223	177	46	25.7%	
事業利益	599	452	148	32.7%	
一時費用	△ 11	△ 118	107	-	
中東欧事業	588	333	255	76.5%	
欧州事業	811	511	301	58.9%	

西欧事業	△ 45	△ 44	△ 2	-	
中東欧事業	△ 132	△ 97	△ 35	-	
買収に伴い生じた無形資産償却費	△ 177	△ 140	△ 37	-	

売上・利益増減明細(酒類事業)

＜販売数量＞

(万箱)

	2018年	2017年	前年比		備考
ビール	9,351	9,998	△ 647	△ 6.5%	
発泡酒	1,389	1,501	△ 112	△ 7.4%	
新ジャンル	3,975	4,298	△ 323	△ 7.5%	
売上数量合計	14,716	15,797	△ 1,082	△ 6.8%	

＜売上収益＞

(億円)

ビール	5,198	5,461	△ 262	△ 4.8%	
発泡酒	529	579	△ 50	△ 8.6%	
新ジャンル	1,318	1,424	△ 106	△ 7.5%	
ビール類合計	7,045	7,463	△ 418	△ 5.6%	
洋酒	578	550	28	5.1%	
RTD	444	406	38	9.5%	
ワイン	422	413	9	2.2%	
焼酎	274	279	△ 5	△ 1.8%	
その他	0	0	△ 0	△ 10.2%	
ビール類以外の酒類合計	1,719	1,648	71	4.3%	
アルコールテイスト清涼飲料	332	319	13	4.2%	ビールテイスト清涼飲料含む
その他・製造受託等	238	241	△ 3	△ 1.3%	
アサヒビール	9,334	9,672	△ 338	△ 3.5%	
その他・事業内消去 ※1	240	278	△ 37	△ 13.4%	㈱マスタグ譲渡による減収影響: △31
全社調整項目(IFRS調整)	△ 380	△ 365	△ 15	-	
売上収益合計	9,194	9,584	△ 390	△ 4.1%	

＜損益計算書＞

(億円)

	2018年	2017年	前年比		備考
ビール類数量増減 ※2	-	-	△ 107		
ビール類構成差	-	-	6		容器構成差 6
ビール類以外売上増減	-	-	32		
変動費コストダウン	-	-	13		原材料 4、ビール類以外 7 他
変動費コストアップ	-	-	△ 16		原材料 △4、ユーティリティ △7 他
広告・販促費増減	1,043	1,049	6		広告費 △13、販促費 19 (※ビール類 15、他 △9)
その他経費増減	-	-	31		
（人件費増減）	-	-	4		
（減価償却費増減）	-	-	6		
（販売器具関係費増減）	-	-	2		
（その他増減）	-	-	20		
アサヒビール	1,162	1,196	△ 34	△ 2.8%	
その他・事業内消去 ※1	9	9	0	1.0%	
酒類事業（事業利益）	1,171	1,205	△ 34	△ 2.8%	

※1 2018年1月1日の組織再編により、以下の変更に伴う影響を比較対象年度の2017年業績に反映。

酒類事業の「その他・事業内消去」に含まれていた㈱ロッテアサヒ酒類、アサヒビールUSA㈱を国際事業の「その他・事業内消去」へ移管。

※2 価格改定による影響を含む。

売上・利益増減明細(飲料事業)

＜販売数量(アサヒ飲料社)＞

(万箱)

	2018年	2017年	前年比		備考
炭酸飲料	6,726	6,206	519	8.4%	
果実飲料	2,120	2,242	△ 122	△ 5.4%	
コーヒー飲料	4,211	4,417	△ 206	△ 4.7%	
お茶飲料	4,129	4,020	109	2.7%	
ミネラルウォーター	2,396	2,346	50	2.1%	
乳性飲料	4,953	4,437	516	11.6%	
その他飲料	2,077	1,929	149	7.7%	
売上数量合計	26,613	25,598	1,015	4.0%	

＜売上収益＞

(億円)

炭酸飲料	1,098	992	106	10.7%	
果実飲料	351	363	△ 12	△ 3.3%	
コーヒー飲料	912	930	△ 18	△ 1.9%	
お茶飲料	647	611	36	5.9%	
ミネラルウォーター	284	281	2	0.9%	
乳性飲料	1,064	974	90	9.2%	
その他飲料	659	593	66	11.2%	
その他	119	118	2	1.5%	カルピス(株)乳製品事業 他
アサヒ飲料	5,134	4,862	273	5.6%	
エルビー ※1	-	202	△ 202	-	
その他・事業内消去	-	△ 20	20	-	
全社調整項目(IFRS調整)	△ 1,447	△ 1,299	△ 148	-	
売上収益合計	3,688	3,745	△ 58	△ 1.5%	

＜損益計算書＞

(億円)

	2018年	2017年	前年比		備考
販売数量増減	-	-	43		
品種・容器構成差他	-	-	3		
変動費コストダウン	-	-	37		原料 12、資材 8、操業度向上・内製効果 17
変動費コストアップ	-	-	△ 20		原料 △9、資材 △11
広告・販促費増減	-	-	△ 29		広告費 10、販促費△39
その他経費増減	-	-	△ 26		減価償却費増 他
アサヒ飲料	379	370	8	2.3%	カルピス(株)乳製品事業 他
エルビー ※1	-	9	△ 9	-	
その他・事業内消去	2	4	△ 2	△ 42.5%	
飲料事業(事業利益)	381	383	△ 2	△ 0.6%	

※1 2017年11月末に事業譲渡。

要約財政状態計算書

(億円)

	2018年	2017年	前期末増減	備考
流動資産	7,146	8,124	△ 979	
現金及び現金同等物	573	581	△ 7	
営業債権及びその他の債権	4,273	4,334	△ 62	
棚卸資産	1,603	1,559	44	
未収法人所得税	373	124	250	
その他の金融資産	70	69	1	
その他の流動資産	253	271	△ 18	
小計	7,146	6,938	208	
売買目的で保有する資産	-	1,186	△ 1,186	
非流動資産	23,647	25,344	△ 1,697	
有形固定資産	6,900	7,179	△ 279	
のれん及び無形資産	14,285	15,387	△ 1,101	
持分法で会計処理されている投資	87	48	38	
その他の金融資産	1,845	2,191	△ 346	
繰延税金資産	163	114	49	
確定給付資産	193	261	△ 68	
その他の非流動資産	174	164	11	
資産合計	30,793	33,468	△ 2,675	
流動負債	9,396	10,522	△ 1,126	
営業債務及びその他の債務	4,168	4,336	△ 167	
社債及び借入金(流動)	2,626	3,597	△ 971	
未払法人所得税等	396	519	△ 122	
引当金	177	155	22	
その他の金融負債	620	292	328	
その他の流動負債	1,408	1,444	△ 35	
小計	9,396	10,342	△ 946	
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	180	△ 180	
非流動負債	9,901	11,419	△ 1,518	
社債及び借入金(非流動)	7,648	9,022	△ 1,374	
確定給付負債	255	255	0	
繰延税金負債	1,373	1,568	△ 195	
その他の金融負債	598	530	68	
その他の非流動負債	27	44	△ 17	
負債合計	19,297	21,941	△ 2,644	
資本金	1,825	1,825	-	
資本剰余金	1,191	1,191	1	
利益剰余金	8,211	7,131	1,080	
自己株式	△ 770	△ 767	△ 3	
その他の資本の構成要素	1,006	2,106	△ 1,100	
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	-	△ 34	34	
非支配持分	32	76	△ 44	
資本合計	11,496	11,527	△ 31	
負債及び資本合計	30,793	33,468	△ 2,675	

主な財政状態計算書増減ポイント

資産合計… 事業売却に伴い売却目的で保有する資産が減少したことや、円高及び償却に伴う有形固定資産・無形資産の減少などにより、資産合計は前期末と比較して2.675億円減少となった。

資本合計… 親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が増加したものの、主要通貨が円高に推移したことによる為替換算調整勘定が減少したことなどにより、資本合計は前期末と比較して31億円減少となった。

要約キャッシュフロー計算書

(億円)

	2018年	2017年	前年増減	備考
営業活動によるキャッシュフロー	2,524	2,317	207	
(税引前利益)	(2,073)	(1,970)	(103)	
(減価償却費) ※1	(751)	(698)	(52)	
(買収に伴い生じた無形資産償却費)	(220)	(192)	(28)	
(法人税等の支払額)	(△ 1,031)	(△ 782)	(△ 248)	
投資活動によるキャッシュフロー	225	△ 8,858	9,083	
(事業投資の売却による収入)	(1,026)	(843)	(183)	
(連結子会社の株式取得)	(-)	(△ 8,916)	(8,916)	
(設備投資) ※1	(△ 782)	(△ 896)	(113)	
財務活動によるキャッシュフロー	△ 2,706	6,619	△ 9,324	
(金融債務の増減額) ※2	(△ 2,345)	(6,916)	(△ 9,261)	
(自己株式の取得) ※3	(-)	(-)	(-)	
(配当金支払額)	(△ 412)	(△ 266)	(△ 147)	
換算差額等	△ 44	21	△ 65	
現金及び現金同等物の増減額	△ 0	99	△ 99	
連結範囲変更に伴う現金増減	△ 7	-	△ 7	
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	-	△ 3	3	

※1 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時の商標権は含まず。

※2 金融債務の増減額は、それぞれの期末残高の前期末からの増減額。

※3 取締役会において決議した自己株式の取得のみ記載。

セグメント別情報

◆2018年

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	無形資産 償却費	全社調整項目 (IFRS調整)	連結合計
売上収益	9,194	3,688	1,160	7,133	1,095	△ 1,066	-	-	21,203
事業利益	1,171	381	122	996	24	△ 190	△ 220	△ 70	2,214
減価償却費 ※1	210	103	35	346	5	33	-	19	751
買収に伴い生じた無形資産償却費	2	16	-	200	2	-	-	-	220
EBITDA ※2	1,381	484	157	1,342	28	-	-	-	3,185
設備投資 ※1	231	120	31	369	6	24	-	-	782

※1 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時の商標権は含まず。

※2 連結合計: EBITDA = 事業利益 + 買収に伴い生じた無形資産償却費 + 減価償却費

各事業別: EBITDA = 事業利益 + 減価償却費 (各事業の事業利益には買収に伴い生じた無形資産償却費を含まず。)

◆2017年

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	無形資産 償却費	全社調整項目 (IFRS調整)	連結合計
売上収益	9,584	3,745	1,138	6,370	1,061	△ 1,049	-	-	20,849
事業利益	1,205	383	116	670	20	△ 202	△ 192	△ 36	1,964
減価償却費 ※1	237	109	34	276	4	29	-	8	698
買収に伴い生じた無形資産償却費	2	17	-	172	2	-	-	-	192
EBITDA ※2	1,442	493	150	947	24	-	-	-	2,854
設備投資 ※1	233	230	47	359	5	20	-	-	896

◆増 減

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	無形資産 償却費	全社調整項目 (IFRS調整)	連結合計
売上収益	△ 390	△ 58	22	763	33	△ 16	-	-	354
事業利益	△ 34	△ 2	6	325	4	13	△ 28	△ 33	250
減価償却費 ※1	△ 27	△ 7	1	70	0	4	-	11	52
買収に伴い生じた無形資産償却費	-	△ 0	-	29	-	-	-	-	28
EBITDA ※2	△ 61	△ 9	7	395	4	-	-	-	331
設備投資 ※1	△ 2	△ 110	△ 16	10	1	4	-	-	△ 113

参考資料

◆国際事業(為替一定)

(億円)

	2018年	2017年	前年比		備考
			絶対値	比率	
欧州事業	4,570	3,736	834	22.3%	
オセアニア事業	1,820	1,732	88	5.1%	
東南アジア事業	443	554	△ 112	△ 20.1%	
中国事業 ※1	97	164	△ 67	△ 41.0%	
その他・事業内消去 ※2	173	184	△ 10	△ 5.7%	
全社調整項目(IFRS調整)	-	-	-	-	
売上収益	7,102	6,370	733	11.5%	
欧州事業	797	511	286	56.1%	
オセアニア事業	154	140	14	9.9%	
東南アジア事業	21	8	13	159.5%	
中国事業 ※1	5	9	△ 5	△ 50.7%	
その他・事業内消去 ※2	10	2	7	353.7%	
事業利益	986	670	316	47.1%	

※ 2017年の為替レートで2018年の外貨金額を換算。

※1 2018年業績において、青島ビール株式の売却に伴い、連結子会社から持分法適用会社となった煙台ビールの業績は、1-3月分のみ含む。

※2 2018年1月1日の組織再編により、以下の変更に伴う影響を比較対象年度の2017年業績に反映。

酒類事業の「その他・事業内消去」に含まれていた㈱ロッテアサヒ酒類、アサヒビールUSA㈱を国際事業の「その他・事業内消去」へ移管。

◆為替レート

(円)

	2018年 (平均)	2017年 (平均)	
USドル	110.4	112.2	
欧州ユーロ(西欧事業)	130.4	126.7	※2017年1月～
欧州ユーロ(中東欧事業)	130.4	128.6	※2017年4月～
豪ドル	82.6	86.0	
マレーシアリンギット	27.4	26.1	
インドネシアルピア	0.0078	0.0084	
人民元	16.7	16.6	

－ 2019年業績予想 －

(国際財務報告基準(IFRS)ベース)

2019年2月

2019年財務ハイライト(連結)

◆業績ハイライト

(億円)

	2019年予想	2018年	前年比		備考
売上収益	21,530	21,203	327	1.5%	
国内事業	10,639	10,401	238	2.3%	
国際事業	5,874	5,864	10	0.2%	
売上収益(酒税抜き)	16,513	16,265	248	1.5%	
事業利益※1	2,300	2,214	86	3.9%	
営業利益	2,170	2,118	52	2.5%	
EBITDA ※2	3,250	3,185	66	2.1%	
税引前当期利益	2,140	2,073	67	3.2%	
当期利益	1,520	1,509	11	0.7%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,520	1,511	9	0.6%	
調整後親会社の所有者に帰属する当期利益※3	1,520	1,507	13	0.9%	

※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る利益指標。

※2 EBITDAは、事業利益に無形資産償却費及び減価償却費を加えた金額。

※3 親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築など一時的な特殊要因を控除したもの。

◆参考指標

	2019年予想	2018年	前年比
酒類事業(酒税込み)	12.1%	12.0%	0.1%
(酒税抜き)	20.2%	20.2%	0.0%
飲料事業	10.5%	10.0%	0.5%
食品事業	10.8%	10.7%	0.1%
国際事業(酒税込み)	14.9%	14.2%	0.7%
(酒税抜き)	18.0%	17.2%	0.8%
事業利益率(酒税込み)	10.7%	10.4%	0.3%
(酒税抜き)	13.9%	13.6%	0.3%
EBITDA比率(酒税込み)	15.1%	15.0%	0.1%
(酒税抜き)	19.7%	19.6%	0.1%
EPS(円)	331.8	329.8	2.0
調整後EPS(円) ※4	331.8	329.0	2.9
ROE	12.8%	13.2%	△ 0.4%
調整後ROE ※5	13.9%	15.2%	△ 1.3%
Net DEレシオ	0.70	0.85	△ 0.15
Net Debt/EBITDA	2.65	3.05	△ 0.40
配当性向	31.9%	30.0%	1.9%
調整後配当性向 ※6	31.9%	30.1%	1.8%

※4 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益に基づいて算出。

※5 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益を親会社の所有者に帰属する持分合計(但し、在外営業活動体の換算差額とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動を控除したもの)を除いて算出。

※6 調整後EPSに基づいて算出。

2019年通期予想(連結)

◆損益計算書

(億円)

	2019年予想	2018年	前年比		備考
酒類事業 ※1	9,410	9,134	276	3.0%	内訳(補足P.12)
飲料事業 ※2	3,796	3,708	88	2.4%	
食品事業	1,180	1,160	20	1.7%	
国際事業 ※1、2	7,111	7,104	7	0.1%	
その他事業	1,152	1,091	61	5.6%	
調整額(全社・消去)	△ 1,118	△ 994	△ 125	-	
売上収益	21,530	21,203	327	1.5%	
酒類事業 ※1	1,139	1,095	44	4.0%	内訳(補足P.12)
飲料事業 ※2	399	373	27	7.2%	
食品事業	127	124	3	2.7%	
国際事業 ※1、2	1,058	1,006	52	5.2%	
その他事業	20	25	△ 5	△ 19.5%	
調整額(全社・消去)	△ 233	△ 188	△ 45	-	
買収に伴い生じた無形資産償却費	△ 210	△ 220	10	-	内訳(補足P.13)
事業利益	2,300	2,214	86	3.9%	
事業利益からの調整項目	△ 130	△ 96	△ 34	-	
固定資産除売却損益	△ 50	△ 41	△ 8	-	
関係会社再評価損益	-	14	△ 14	-	
事業統合関連費用	-	△ 30	30	-	
減損損失	-	△ 3	3	-	
その他	△ 80	△ 36	△ 44	-	
営業利益	2,170	2,118	52	2.5%	
金融収支	△ 30	△ 36	6	-	
持分法投資損益	7	9	△ 2	△ 18.9%	
持分法で会計処理されている投資の売却損益	-	△ 9	9	-	
その他	△ 7	△ 8	1	-	
税引前当期利益	2,140	2,073	67	3.2%	
法人所得税費用	△ 620	△ 564	△ 56	-	
当期利益	1,520	1,509	11	0.7%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,520	1,511	9	0.6%	
非支配持分に帰属する当期利益	-	△ 1	1	-	

※ 2019年から従来、個別で表示していた事業利益の「IFRS調整」を各事業毎に配賦する開示方法に変更。

それに伴い、各事業の2019年予想および比較対象年度の2018年業績は「IFRS調整」を含む。

※ 2019年1月1日の事業再編等により、以下の※1、2の変更に伴う影響を2019年予想ならびに比較対象年度の2018年業績に反映。

※1 酒類事業の「アサヒビール(株)」に含まれていた輸出ビールの販売分を国際事業の「その他・事業内消去」へ移管するなど、輸出スキームの変更影響を含む。

※2 国際事業の「その他・事業内消去」に含まれていた台湾カルピスを飲料事業の「アサヒ飲料(株)」へ移管。

◆財政状態計算書

(億円)

	2019年予想	2018年	前期末比		備考
資産合計	30,820	30,793	27	0.1%	
資本合計	12,390	11,496	894	7.8%	
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,360	11,464	896	7.8%	
金融債務残高	9,100	10,274	△ 1,174	△ 11.4%	

◆その他

(億円)

	2019年予想	2018年	前年比		備考
設備投資	930	782	148	18.9%	
減価償却費	740	751	△ 11	△ 1.4%	

※ 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時の商標権は含まず。

2019年個別業績予想

◆売上収益

(億円)

	2019年予想	2018年	前年比		備考
アサヒビール ※1	9,160	8,893	266	3.0%	
その他・事業内消去	250	240	10	4.1%	
酒類事業	9,410	9,134	276	3.0%	
アサヒ飲料 ※2	3,796	3,708	88	2.4%	
その他・事業内消去	-	-	-	-	
飲料事業	3,796	3,708	88	2.4%	
アサヒグループ食品	1,180	1,160	20	1.7%	
その他・事業内消去	-	△ 0	0	-	
食品事業	1,180	1,160	20	1.7%	
欧州事業 (詳細 P13)	4,645	4,655	△ 10	△ 0.2%	
オセアニア事業	1,764	1,747	17	1.0%	
東南アジア事業	447	459	△ 13	△ 2.8%	
中国事業 ※3	54	98	△ 43	△ 44.4%	
その他・事業内消去 ※1、2	201	145	56	38.9%	
国際事業	7,111	7,104	7	0.1%	
その他事業	1,152	1,091	61	5.6%	
調整額(全社・消去)	△ 1,118	△ 994	△ 125	-	
連結合計	21,530	21,203	327	1.5%	

◆事業利益

(億円)

	2019年予想	2018年	前年比		備考
アサヒビール ※1	1,128	1,087	42	3.8%	
その他・事業内消去	11	9	2	24.2%	
酒類事業	1,139	1,095	44	4.0%	
アサヒ飲料 ※2	399	373	27	7.2%	
その他・事業内消去	-	-	-	-	
飲料事業	399	373	27	7.2%	
アサヒグループ食品	123	120	3	2.7%	
その他・事業内消去	4	4	0	2.3%	
食品事業	127	124	3	2.7%	
欧州事業 (詳細 P13)	845	811	34	4.2%	
オセアニア事業	153	148	5	3.5%	
東南アジア事業	28	22	6	25.0%	
中国事業 ※3	△ 7	5	△ 12	-	
その他・事業内消去 ※1、2	39	20	19	96.1%	
国際事業	1,058	1,006	52	5.2%	
その他事業	20	25	△ 5	△ 19.5%	
調整額(全社・消去) ※4	△ 233	△ 188	△ 45	-	ホールディングス社のグループ管理費用を含む
買収に伴い生じた無形資産償却費	△ 210	△ 220	10	-	
連結合計	2,300	2,214	86	3.9%	

※ 2019年から従来、個別で表示していた事業利益の「IFRS調整」を各事業毎に配賦する開示方法に変更。

それに伴い、各事業の2019年予想および比較対象年度の2018年業績は「IFRS調整」を含む。

※ 2019年1月1日の事業再編等により、以下の※1、2の変更に伴う影響を2019年予想ならびに比較対象年度の2018年業績に反映。

※1 酒類事業の「アサヒビール(株)」に含まれていた輸出ビールの販売分を国際事業の「その他・事業内消去」へ移管するなど、輸出スキームの変更影響を含む。

※2 国際事業の「その他・事業内消去」に含まれていた台湾カルピスを飲料事業の「アサヒ飲料(株)」へ移管。

※3 2018年業績において、青島ビール株式の売却に伴い、連結子会社から持分法適用会社となった煙台ビールの業績は、1-3月分のみ含む。

※4 事業利益の調整額には、アサヒグループホールディングス社の費用全般を含む。

なお、アサヒグループホールディングス社の単体決算上では、別途主要子会社からのマネジメントフィーやブランド使用料等、収入が発生するが、セグメント上の各事業の事業利益には当該マネジメントフィーやブランド使用料の費用支出を含まず。

無形資産償却費明細／欧州事業明細

◆買収に伴い生じた無形資産償却費明細

(億円)

	2019年予想	2018年	前年比		備考
酒類事業	△ 2	△ 2	-		
飲料事業	△ 16	△ 16	-		
食品事業	-	-	-		
欧州事業	△ 170	△ 177	7		
オセアニア事業	△ 20	△ 23	3		
東南アジア事業	-	-	-		
国際事業	△ 190	△ 200	10		
その他事業	△ 2	△ 2	-		
連結合計	△ 210	△ 220	10		

◆欧州事業明細

<売上収益(酒税込み)>

(億円)

	2019年予想	2018年	前年比		備考
西欧事業	1,544	1,495	49	3.3%	
中東欧事業	3,101	3,161	△ 60	△ 1.9%	
欧州事業	4,645	4,655	△ 10	△ 0.2%	

<事業利益>

(億円)

	2019年予想	2018年	前年比		備考
事業利益	240	225	15	6.6%	
一時費用	-	△ 2	2	-	
西欧事業	240	223	17	7.5%	
事業利益	606	599	6	1.0%	
一時費用	△ 0	△ 11	11	-	
中東欧事業	605	588	17	2.9%	
欧州事業	845	811	34	4.2%	

西欧事業	△ 44	△ 45	2	-	
中東欧事業	△ 126	△ 132	6	-	
買収に伴い生じた無形資産償却費	△ 170	△ 177	7	-	

売上・利益増減明細(酒類事業)

＜販売数量＞

(万箱)

	2019年予想	2018年	前年比		備考
ビール	9,480	9,351	129	1.4%	
発泡酒	1,360	1,389	△ 29	△ 2.1%	
新ジャンル	4,210	3,975	235	5.9%	
売上数量合計	15,050	14,716	334	2.3%	

＜売上収益＞

(億円)

	2019年予想	2018年	前年比		備考
アサヒビール ※1	9,160	8,893	266	3.0%	
その他・事業内消去	250	240	10	4.1%	
売上収益合計	9,410	9,134	276	3.0%	

＜参考:カテゴリー別売上収益(リベート控除前)＞

(億円)

ビール ※1	5,243	5,138	105	2.1%	
発泡酒	517	529	△ 12	△ 2.3%	
新ジャンル	1,396	1,318	78	6.0%	
ビール類合計	7,157	6,985	172	2.5%	
洋酒	593	578	14	2.5%	
RTD	500	444	56	12.6%	
ワイン	435	422	13	3.1%	
焼酎	273	274	△ 0	△ 0.2%	
アルコールテイスト清涼飲料	341	332	9	2.7%	

＜損益計算書＞

(億円)

	2019年予想	2018年	前年比		備考
売上増減影響等 ※2	-	-	112		ビール類数量増減 67、その他売上増減 42、構成差異等
変動費コストダウン	-	-	22		原材料 3、ビール類以外 14 他
変動費コストアップ	-	-	△ 14		原材料 △5、ユーティリティ △4 他
広告・販促費増減 ※3	-	-	△ 5		広告費 △19、販促費 13 (※ビール類 ±0、他 △5)
その他経費増減	-	-	△ 74		
(人件費増減)	-	-	△ 12		
(減価償却費増減)	-	-	△ 5		
(販売器具関係費増減)	-	-	△ 10		
(その他増減)	-	-	△ 46		
アサヒビール ※1	1,128	1,087	42	3.8%	
その他・事業内消去	11	9	2	24.2%	
酒類事業(事業利益)	1,139	1,095	44	4.0%	

※1 2019年1月1日の事業再編等により、以下の変更に伴う影響を2019年予想ならびに比較対象年度の2018年業績に反映。

酒類事業の「アサヒビール(株)」に含まれていた輸出ビールの販売分を国際事業の「その他・事業内消去」へ移管するなど、輸出スキームの変更影響を含む。

※2 売上控除対象のリベート増減影響を含む。

※3 売上控除対象のリベート増減影響を除く。(2019年予想: 広告費303億円、販促費349億円)

売上・利益増減明細(飲料事業)

＜販売数量＞

(万箱)

	2019年予想	2018年	前年比		備考
			数量	増減率	
炭酸飲料	7,058	6,726	332	4.9%	
乳性飲料	5,197	4,953	244	4.9%	
コーヒー飲料	4,234	4,211	22	0.5%	
お茶飲料	4,098	4,129	△ 31	△ 0.7%	
ミネラルウォーター	2,300	2,396	△ 96	△ 4.0%	
果実飲料	1,942	2,120	△ 178	△ 8.4%	
その他飲料	2,091	2,077	14	0.7%	
売上数量合計	26,920	26,613	307	1.2%	

＜売上収益＞

(億円)

	2019年予想	2018年	前年比		備考
			金額	増減率	
アサヒ飲料 ※1	3,796	3,708	88	2.4%	
その他・事業内消去	-	-	-	-	
売上収益合計	3,796	3,708	88	2.4%	

＜損益計算書＞

(億円)

	2019年予想	2018年	前年比		備考
			金額	増減率	
売上増減影響等 ※2	-	-	33		数量増減 26、構成差異等 7
変動費コストダウン	-	-	21		原料 8、資材 6、操業度向上・内製効果 7
変動費コストアップ	-	-	△ 26		原料 △2、資材 △24
広告・販促費増減	-	-	13		広告費 5、販促費 8
その他経費増減	-	-	△ 14		減価償却費増 他
アサヒ飲料 ※1	399	373	27	7.2%	カルピス(株)乳製品事業 他
その他・事業内消去	-	-	-	-	
飲料事業(事業利益)	399	373	27	7.2%	

※1 2019年1月1日の事業再編等により、以下の変更に伴う影響を2019年予想ならびに比較対象年度の2018年業績に反映。

国際事業の「その他・事業内消去」に含まれていた台湾カルピスを飲料事業の「アサヒ飲料(株)」へ移管。

※2 価格改定による影響を含む。

要約キャッシュフロー計算書

(億円)

	2019年予想	2018年	前年増減	備考
営業活動によるキャッシュフロー	2,790	2,524	266	
(税引前利益)	(2,142)	(2,073)	(69)	
(減価償却費) ※1	(740)	(751)	(△ 11)	
(買取に伴い生じた無形資産償却費)	(210)	(220)	(△ 10)	
(法人税等の支払額)	(△ 600)	(△ 1,031)	(431)	
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,030	225	△ 1,256	
(事業投資の売却による収入)	(-)	(1,026)	(△ 1,026)	
(設備投資) ※1	(△ 930)	(△ 782)	(△ 148)	
財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,830	△ 2,706	876	
(金融債務の増減額) ※2	(△ 1,174)	(△ 2,345)	(1,171)	
(自己株式の取得) ※3	(-)	(-)	(-)	
(配当金支払額)	(△ 486)	(△ 412)	(△ 73)	
換算差額等	△ 3	△ 44	41	
現金及び現金同等物の増減額	△ 73	△ 0	△ 73	
連結範囲変更に伴う現金増減	-	△ 7	7	
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	-	-	-	

※1 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時の商標権は含まず。

※2 金融債務の増減額は、それぞれの期末残高の前期末からの増減額。

※3 取締役会において決議した自己株式の取得のみ記載。

セグメント別情報

◆2019年予想

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	無形資産 償却費	連結合計
売上収益	9,410	3,796	1,180	7,111	1,152	△ 1,118	-	21,530
事業利益	1,139	399	127	1,058	20	△ 233	△ 210	2,300
減価償却費 ※1	221	112	37	315	7	48	-	740
買取に伴い生じた無形資産償却費	2	16	-	190	2	-	-	210
EBITDA ※2	1,360	511	164	1,373	27	-	-	3,250
設備投資 ※1	225	178	65	393	9	60	-	930

※ 2019年から従来、個別で表示していた事業利益の「IFRS調整」を各事業毎に配賦する開示方法に変更。

それに伴い、各事業の2019年予想および比較対象年度の2018年業績は「IFRS調整」を含む。

※1 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時の商標権は含まず。

※2 連結合計: EBITDA = 事業利益 + 買取に伴い生じた無形資産償却費 + 減価償却費

各事業別: EBITDA = 事業利益 + 減価償却費 (各事業の事業利益には買取に伴い生じた無形資産償却費を含まず。)

◆2018年

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	無形資産 償却費	連結合計
売上収益	9,134	3,708	1,160	7,104	1,091	△ 994	-	21,203
事業利益	1,095	373	124	1,006	25	△ 188	△ 220	2,214
減価償却費 ※1	222	108	35	346	5	35	-	751
買取に伴い生じた無形資産償却費	2	16	-	200	2	-	-	220
EBITDA ※2	1,318	481	159	1,352	29	-	-	3,185
設備投資 ※1	231	120	31	369	6	24	-	782

◆増 減

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	無形資産 償却費	連結合計
売上収益	276	88	20	7	61	△ 125	-	327
事業利益	44	27	3	52	△ 5	△ 45	10	86
減価償却費 ※1	△ 1	4	2	△ 31	2	13	-	△ 11
買取に伴い生じた無形資産償却費	-	-	-	△ 10	-	-	-	△ 10
EBITDA ※2	42	31	5	21	△ 2	-	-	66
設備投資 ※1	△ 6	58	33	24	3	36	-	148

参考資料

◆国際事業(為替一定)

(億円)

	2019年予想	2018年	前年比		備考
			絶対値	割合	
欧州事業	4,805	4,655	150	3.2%	
オセアニア事業	1,867	1,747	120	6.9%	
東南アジア事業	455	459	△ 5	△ 1.1%	
中国事業 ※3	56	98	△ 42	△ 42.6%	
その他・事業内消去 ※1、2	204	145	60	41.4%	
売上収益	7,387	7,104	283	4.0%	
欧州事業	874	811	63	7.8%	
オセアニア事業	162	148	14	9.5%	
東南アジア事業	29	22	6	27.1%	
中国事業 ※3	△ 7	5	△ 12	-	
その他・事業内消去 ※1、2	39	20	19	97.8%	
事業利益	1,097	1,006	91	9.0%	

※ 2018年の為替レートで2019年予想の外貨金額を換算。

※ 2019年1月1日の事業再編等により、以下の※1、2の変更に伴う影響を2019年予想ならびに比較対象年度の2018年業績に反映。

※1 酒類事業の「アサヒビール㈱」に含まれていた輸出ビールの販売分を国際事業の「その他・事業内消去」へ移管するなど、輸出スキームの変更影響を含む。

※2 国際事業の「その他・事業内消去」に含まれていた台湾カルピスを飲料事業の「アサヒ飲料㈱」へ移管。

※3 2018年業績において、青島ビール株式の売却に伴い、連結子会社から持分法適用会社となった煙台ビールの業績は、1-3月分のみ含む。

◆為替レート

(円)

	2019年予想 (平均)	2018年 (平均)
USドル	111.0	110.4
欧州ユーロ	126.0	130.4
豪ドル	78.0	82.6
マレーシアリングgit	27.0	27.4
人民元	16.2	16.7

2019年中間業績予想（連結）

◆アサヒビール社（ビール類販売数量）

（万箱）

	2019年予想	2018年	前年比		備考
ビール	4,230	4,153	77	1.9%	
発泡酒	640	667	△ 27	△ 4.1%	
新ジャンル	2,110	1,916	194	10.1%	
売上数量合計	6,980	6,736	244	3.6%	

◆アサヒ飲料社（カテゴリー別販売数量）

（万箱）

	2019年予想	2018年	前年比		備考
炭酸飲料	3,348	3,167	180	5.7%	
乳性飲料	2,464	2,314	150	6.5%	
コーヒー飲料	2,133	2,113	20	0.9%	
お茶飲料	1,880	1,852	28	1.5%	
ミネラルウォーター	1,074	1,128	△ 54	△ 4.8%	
果実飲料	920	977	△ 57	△ 5.8%	
その他飲料	939	946	△ 7	△ 0.8%	
売上数量合計	12,757	12,497	260	2.1%	

◆損益計算書

（億円）

	2019年予想	2018年	前年比		備考
酒類事業	4,351	4,181	170	4.1%	
飲料事業	1,787	1,754	33	1.9%	
食品事業	577	564	13	2.3%	
国際事業	3,347	3,502	△ 155	△ 4.4%	
その他事業	543	527	16	3.0%	
調整額(全社・消去)	△ 505	△ 478	△ 27	-	
売上収益	10,100	10,051	49	0.5%	
酒類事業	458	432	26	6.1%	
飲料事業	166	166	0	0.1%	
食品事業	65	64	1	2.1%	
国際事業	425	421	4	0.9%	
その他事業	△ 5	4	△ 9	-	
調整額(全社・消去)	△ 112	△ 92	△ 19	-	
買収に伴い生じた無形資産償却費	△ 105	△ 112	7	-	
事業利益	892	882	10	1.1%	
営業利益	863	879	△ 16	△ 1.8%	
四半期利益	604	602	2	0.3%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	604	604	0	0.0%	

※ 2019年から従来、個別で表示していた事業利益の「IFRS調整」を各事業毎に配賦する開示方法に変更。

それに伴い、各事業の2019年予想および比較対象年度の2018年業績は「IFRS調整」を含む。

※ 2019年1月1日の事業再編等により、以下の※1、2の変更に伴う影響を2019年予想ならびに比較対象年度の2018年業績に反映。

※1 酒類事業の「アサヒビール㈱」に含まれていた輸出ビールの販売分を国際事業の「その他・事業内消去」へ移管するなど、輸出スキームの変更影響を含む。

※2 国際事業の「その他・事業内消去」に含まれていた台湾カルピスを飲料事業の「アサヒ飲料㈱」へ移管。

参考資料

<中期経営方針ガイドライン>

◆主要指標の考え方・ガイドライン

	2017年実績	3年程度を想定したガイドライン
売上収益	20,849億円	・主力事業の安定成長－事業再構築＋新規M&A
事業利益	1,964億円	・CAGR(年平均成長率)：一桁台半ば～後半
EPS(調整後※)	262.2円	・CAGR(年平均成長率)：一桁台半ば～後半
ROE(調整後※)	13.7%	・13%以上の水準の維持

※調整後とは、事業ポートフォリオの再構築や為替変動など一時的な特殊要因を除くベース。

◆財務・キャッシュフローのガイドライン

	2019年以降のガイドライン
キャッシュフロー	・FCF：年平均1,700億円以上
成長投資・債務削減	・M&Aなどの成長投資を優先しつつ、投資余力を高める債務削減を推進 (Net debt/EBITDA:2021年末には2倍以下)
株主還元 ※	・配当性向35%(～2021年)を目指した安定的な増配 (将来的な配当性向は40%を目指す)

※配当性向は、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築などの特殊要因を除くベース